

令和3年度
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

令和4年 3月 31日

環境省近畿地方環境事務所

目次

●基本設計.....	1
●業務運営体制.....	3
●人員配置.....	4
●事業運営方針.....	5
●事業実施報告.....	6
(1) 運営協議会の設置・開催.....	6
ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等.....	6
イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催等.....	7
(2) 基本業務.....	8
ア Webサイト等を活用した情報発信、PR.....	8
① Webサイト、メールマガジン等での情報発信.....	8
② 動画系SNS(YouTube)での情報発信.....	9
イ 相談対応・対話の場作り等.....	11
① 相談対応.....	11
② 情報交換会(脱炭素).....	12
③ 情報交換会(環境教育等促進法).....	13
ウ 全国事業に関わる業務.....	14
エ 施設の維持・管理.....	14
オ 各種情報の受発信.....	14
(3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務.....	15
ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務.....	15
イ 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等業務.....	18
ウ 環境省、GEOCが主催する下記の会議等への参加.....	20
エ 支援チーム派遣の団体の活動の情報共有.....	22
オ 森里川海推進ネットワーク形成会合の開催.....	23
カ 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業.....	25
キ その他.....	28
(4) 近畿ESDセンター業務.....	29
ア ESD活動に関する相談・支援、ESD活動に関する域内情報の収集・発信、ESD活動に関するプログラム・資料等の収集・提供.....	29
① ESD活動に関する相談・支援.....	29
② 地方センターWebサイトのコンテンツ等の作成、運用等.....	30
イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供.....	31
ウ ESD活動に関するネットワークの構築.....	36
① ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催.....	36
② 地域ESD拠点等のESD活動の支援.....	38
③ 地域でESDを推進する拠点のニーズの把握.....	38
エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等.....	39
(5) 近畿地方環境事務所との協働による事業.....	41

●基本設計

1. 業務の目的（仕様書より抜粋）

（1）近畿環境パートナーシップオフィス運営業務

持続可能な社会を構築する上で、国民、民間団体等が行う環境保全活動並びにその促進のための環境保全の意欲の増進及び環境教育が重要であることに加え、これらの取組を効果的に進める上で協働取組が重要となる。

「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第19条において、「国は、国民、民間団体等が行う環境保全等を効果的に推進するため、情報提供や助言、交流機会の提供等を行う拠点としての機能を担う体制の整備に努めること」とされており、同法第7条で定める国の方針（以下「促進法基本方針」という。）により、環境省においては、協働取組を構築・促進するための中核的な担い手として「環境パートナーシップオフィス（以下「EPO」という。）」を全国に設置し、事業を実施している。

近畿地方環境事務所（以下、「近畿事務所」という。）では、近畿地方（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県及び和歌山県）を対象に平成17年1月から近畿環境パートナーシップオフィス（以下「きんき環境館」という。）を設置し運営してきたところである。

本業務は、きんき環境館が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また、全国のEPOと地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワーク（以下「EPOネットワーク」という。）を活用するとともに、近畿地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及びESD活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第5次環境基本計画」（平成30年4月閣議決定）において、今後の環境政策は経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からイノベーションの創出や、経済・社会的な課題の同時解決を実現し、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこととしている。その中で、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

（2）近畿地方ESD活動支援センター運営業務

持続可能な社会の実現における人材育成の重要性に鑑みて我が国は2002年のヨハネスブルグ・サミットに「持続可能な開発のための教育(ESD)の10年」を提案し、本提案に基づく検討の結果、国連でESDの国際推進枠組みが採択され、2005年から「国連ESDの10年」、2015年から「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)」が推進された。2019年12月には、新たに2030年までの国際推進枠組みである「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて(ESD for2030)」が採択され、そのロードマップが、2020年11月にユネスコから公表されたところである。これらにおいて、ESDの強化とSDGsの17の全ての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な世界の構築を目指すこととされた。我が国においても、これに沿った具体的な活動の展開が求められている。

我が国におけるESDの取組は、ESDに関する関係省庁連絡会議が2016年3月に決定した「ESD国内実施計画」に則って推進されてきた。本計画には、全国的なESD支援のためのネットワーク機能の体制を整備する方針が示された。これを受け、文部科学省と環境省は共同提案によって、2016年4月にESDを推進するための全国的なハブとなるべきESD活動支援センター（以下「全国センター」という。）を開設し、2017年7月から9月にかけて全国8ブロックに地方ESD活動支援センターを開設し、以降、継続して共同で運営している。

近畿地方においては、平成29年7月28日に近畿地方ESD活動支援センター（以下「近畿ESDセンター」という。）を開設し運営してきたところである。

本業務は、全国レベルでESD活動の支援を行う全国センターとの連携を図りつつ、広域ブロックにおけるESD推進ネットワークのハブ機能を担う地方センターを運用するものであり、ESD活動に関連する多様な主体の地域ネットワークの構築によりESDの質的向上及び量的拡大を図るとともに、地域のESDと域内外のESD活動をつなぎ、もって人づくりの側面からESDの目標であるSDGs実現への貢献に寄与することを目的とする。

2. 業務の内容（仕様書より抜粋）

様々な主体による協働・連携の取組を通じた環境保全活動等を活性化するため、市民、NPO/NGO、行政、企業、金融機関等との連携を確保しながら、①法の拠点としての推進、②環境教育・ESD の推進について、企画書により提案した内容を踏まえて以下の業務を行う。

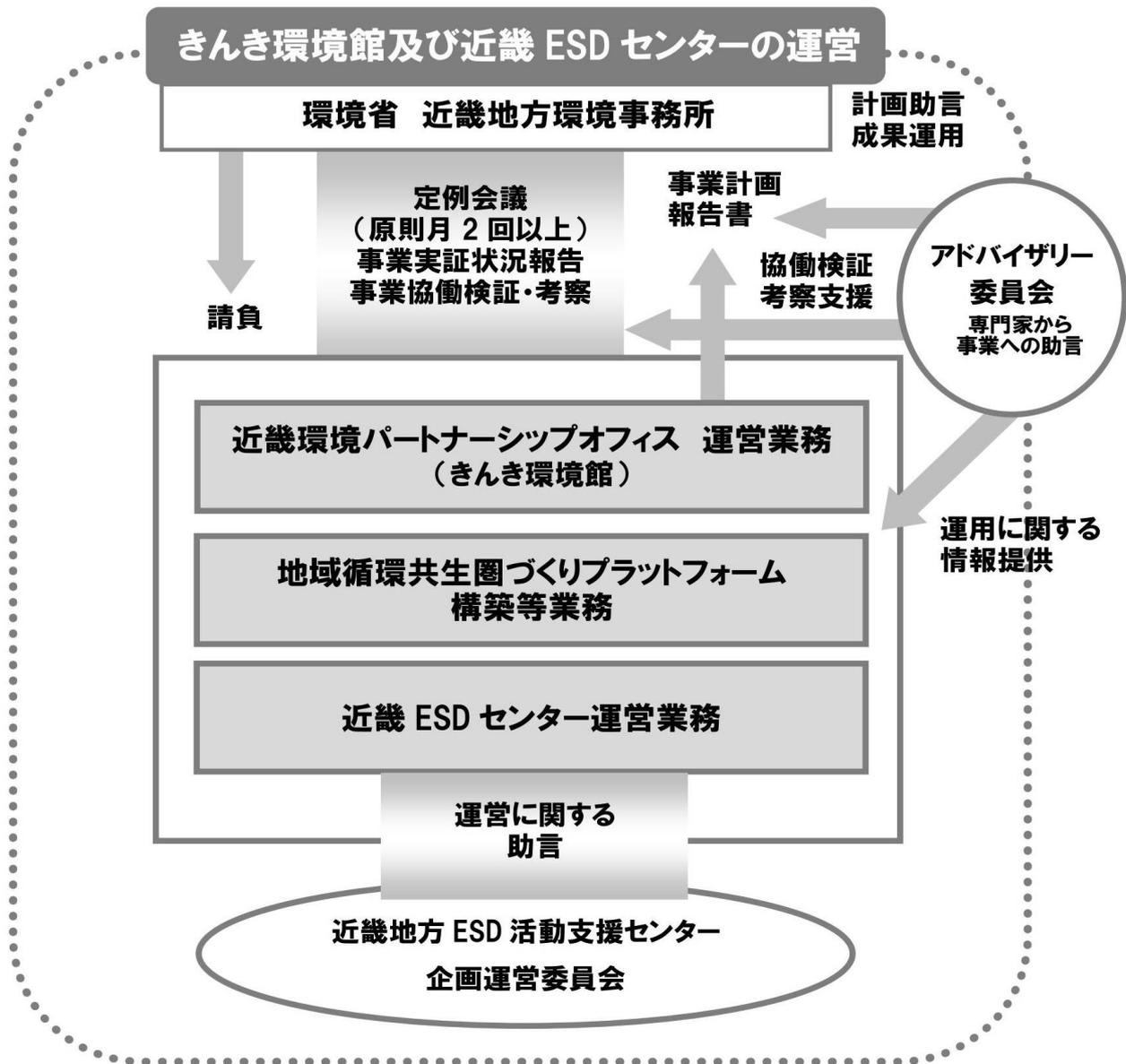
具体的な事業内容については、きんき環境館アドバイザー委員会及び近畿 ESD センター企画運営委員会において業務実施計画及び業務実施方針の検討を行った上で、近畿地方環境事務所（以下「近畿事務所」という。）と協議して決定する。

- (1) 業務実施計画（案）の作成
- (2) 運営委員会等の設置・開催
 - ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等
 - イ 近畿 ESD センター企画運営委員会の設置・開催等
- (3) 基本業務
 - ア Web サイト等を活用した情報発信、PR
 - イ 相談対応・対話の場作り等
 - ウ 全国事業に関わる業務
 - エ 施設の維持・管理
 - オ 各種情報の受発信
- (4) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務
 - ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務
 - イ 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等業務
 - ウ 環境省、GEOC が主催する下記の会議等への参加
 - エ 支援チーム派遣の団体の活動の情報共有
 - オ 森川里海推進ネットワーク形成会合の開催
 - カ 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業
 - キ その他
- (5) 近畿 ESD センター業務
 - ア ESD 活動に関する相談・支援を行うとともに ESD 活動に関する域内情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、ESD 活動実践者等に提供する。
 - イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供
 - ウ ESD 活動に関するネットワークの構築
 - エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等
- (6) 近畿地方環境事務所との協働による事業

●業務運営体制

きんき環境館および近畿 ESD センターの業務運営に当たり、「近畿環境パートナーシップオフィスアドバイザー委員会」を設置し、幅広い関係者の参画を得て業務を推進する。また、委員会前には、「近畿地方 ESD 活動支援センター企画運営委員会」を開催し運営に関する助言等をいただく。

各委員会は2回開催し、1回目は業務実施計画（案）や、今年度の業務方針について、2回目は業務実施報告（案）や次年度の業務方針についてそれぞれ協議する。業務実施にあたっては、各委員会での協議結果を参考にして実施することとする。



令和3年度 アドバイザー委員会委員

氏名	肩書	主な専門分野
宇高 史昭	NPO 法人木野環境 理事	企業 CSR
大野 智彦	金沢大学 人間社会研究域法学系 教授	社会関係資本、環境ガバナンス
森 伊知郎	Future Creation Lab. オブリガード 代表	事業型環境 NPO 支援
中澤 静男	奈良教育大学 次世代教員養成センター 准教授	ESD
新川 達郎	同志社大学 名誉教授	公共政策、コミュニティ・ガバナンス

令和3年度 近畿ESDセンター企画運営委員会委員

氏名	肩書		地域
上田 洋平	滋賀県立大学 地域共生センター 講師	大学	滋賀
宇高 史昭	特定非営利活動法人 木野環境 理事	企業支援	京都
尾上 忠大	公益財団法人吉野川紀の川源流物語 事務局長	ESD 拠点 (流域)	奈良
上村 有里	特定非営利活動法人 とよなかESD ネットワーク 事務局長	ESD 拠点	大阪
清野 未恵子	神戸大学大学院 人間発達環境学研究科 准教授	ESD 拠点/大学	兵庫
庄田 佳保里	特定非営利活動法人 いけだエコスタッフ 理事長	環境学習施設	大阪
中澤 静男	奈良教育大学 次世代教員養成センター准教授	ESD 拠点/大学	奈良
長友 恒人	奈良教育大学 名誉教授	大学	奈良
平嶋 健太郎	和歌山県立自然博物館 学芸課長	社会教育施設	和歌山
竜王 真紀	甲賀市甲南地域包括支援センター 所長	自治体	滋賀

●人員配置

業務担当等	氏名	肩書
全体統括	うえの ひろふみ 上野 浩文	コミュニケーションデザイナー
全体統括補佐 近畿ESDセンター運営：運営補佐 (非常勤)	なりやま ひろこ 成山 博子	ESD コミュニケーションプロデューサー
EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ	たなか たくや 田中 拓弥	科学コミュニケーター担当
EPO 運営に関する業務：事業推進者・スタッフ 近畿ESDセンター運営：業務事業推進者	まきた たかのり 蒔田 尚典	地域コーディネーター担当 ESD コーディネーター
近畿ESDセンター運営業務：運営スタッフ	なかざわ あつこ 中澤 敦子	地域教材化コーディネーター
EPO 運営に関する業務：運営事務補佐 (非常勤)	やまかわ あき 山川 亜紀	

●事業運営方針

■地域循環共生圏のインキュベーター[※]的に機能する、近畿環境パートナーシップオフィス

第五次環境基本計画で示された「地域循環共生圏」は、地域資源を持続可能な形で最大限活用しつつ、地域間で補完し支え合うことで、環境・経済・社会の統合的向上を図り、地方の人口減少や少子高齢化などの課題を乗り越えて、地域の新たな成長につなげようとしています。

そのためには、地域資源を生かした新たなビジネスモデル等を創出する意欲やアイデアが不可欠であり、各地域性を踏まえたビジネスモデル支援を行うインキュベーター機能への期待が高まっています。

とりわけ大都市を抱える近畿では、SDGsの達成に向け、環境に配慮した消費行動への転換を図りながら、各地域で大小の起業が活発に生まれ、それらがつながり合いながら循環する環境の整備が求められ、その中でインキュベーターが果たす役割は非常に大きなものと感じています。

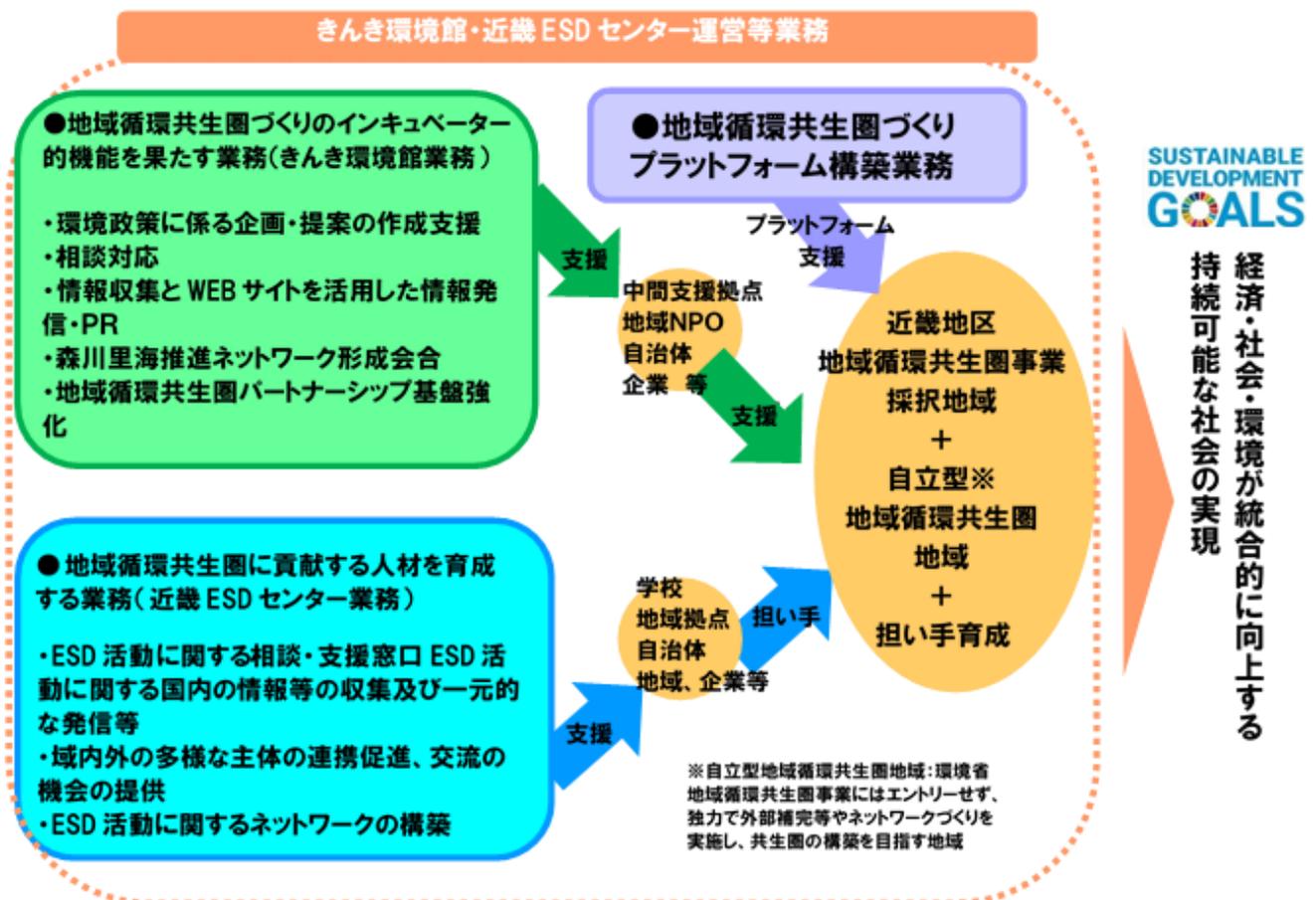
きんき環境館では、地域循環共生圏の構築に向け、その行動化の鍵となるターゲットを「地域の媒介機能（NPO/NGO、任意団体等）・自治体・企業（社会型企業）・大学」に焦点化し、過去の環境省地域支援事業（事業型環境NPO支援、協働加速化事業、同時解決事業等）で培ったネットワークやノウハウ、スタッフの専門性を投入し、地域循環共生圏構築の原動力となるプラットフォーム運営支援や協働の組織対応力強化、推進者・媒介者の育成、起業支援、各種助言・情報提供等の支援を行います。

また、近畿地方ESD活動支援センターでは、地域を教材にした学習指導案作成支援を通じて、学校、地域拠点、自治体、企業等の有機的なつながりを創出し、次世代を担う人材の育成を促します。

このように地域循環共生圏構築のインキュベーター的に機能する近畿環境パートナーシップオフィスとして、環境・社会・経済が統合的に向上する地域社会づくりに向けた取組を加速させていきます。

※インキュベーター：創出支援者

◇ 令和2～4年度の事業イメージ



●事業実施報告

(1) 運営協議会の設置・開催

ア きんき環境館アドバイザー委員会の設置・開催等

■ 仕様書内容

本業務の実施に当たっては、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を得る必要があるため、「きんき環境館アドバイザー委員会」（以下「アドバイザー委員会」という。）を設置し、幅広い関係者（5名程度を想定）の参画を得て事業を推進する。アドバイザー委員会は年2回程度開催し、第1回のアドバイザー委員会において業務実施計画（案）や事業方針等について協議する。きんき環境館の事業は、アドバイザー委員会における協議結果を踏まえ、近畿事務所と合意を得た業務実施計画に沿って実施する。

また、第2回のアドバイザー委員会においては、実施結果の検証・考察等について協議を行い、アドバイザー委員から得た評価及び助言を整理する。

■ 実施内容

1. 令和3年度第1回アドバイザー委員会

【日時】令和3年5月24日（月）15:00～17:00

【形態】WEB会議

【参加者】アドバイザー委員5名

【内容】きんき環境館の今年度業務について説明を行い、今年度の業務方針についてアドバイザー委員からの意見をいただいた。

2. 令和3年度第2回アドバイザー委員会

【日時】令和4年2月17日（木）13:00～15:00

【形態】WEB会議

【参加者】アドバイザー委員5名

【内容】近畿環境パートナーシップオフィス事業結果を共有し、次年度事業に関する助言をいただいた。

イ 近畿ESDセンター企画運営委員会の設置・開催等

■ 仕様書内容

本業務の実施に当たっては、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加を得る必要があるため、「きんき環境館アドバイザー委員会」（以下「アドバイザー委員会」という。）を設置し、幅広い関係者（5名程度を想定）の参画を得て事業を推進する。アドバイザー委員会は年2回程度開催し、第1回のアドバイザー委員会において業務実施計画（案）や事業方針等について協議する。きんき環境館の事業は、アドバイザー委員会における協議結果を踏まえ、近畿事務所と合意を得た業務実施計画に沿って実施する。

また、第2回のアドバイザー委員会においては、実施結果の検証・考察等について協議を行い、アドバイザー委員から得た評価及び助言を整理する。

■ 実施内容

1. 令和3年度第1回企画運営委員会

【日時】令和3年5月14日（金）13:00～15:00

【形態】WEB会議

【参加者】企画運営委員10名

【内容】近畿ESDセンターの今年度業務案について説明を行い、今年度の業務方針について企画運営委員からの意見をいただいた。

2. 令和3年度第2回企画運営委員会

【日時】令和4年2月3日（水）13:00～15:00

【形態】WEB会議

【参加者】企画運営委員10名

【内容】近畿ESDセンターの今年度業務報告について説明を行い、今年度の業務結果及び来年度事業について企画運営委員からの意見をいただいた。

(2) 基本業務

ア Web サイト等を活用した情報発信、PR

<総括>

今年度より facebook を新規開設し、これまでに届かなかった層への発信を行うことができた。

Youtube チャンネルは (3) カ「地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業」および (4) ウ①近畿 ESD フォーラムの発信を行い、チャンネル登録者数の増加やセミナーに参加できなかった層にも情報を届けることができた。

<中期目標達成状況>

【目標】 きんき環境館事業参加者の 70%以上がきんき環境館 Web サイトやメールマガジンなど、きんき環境館が発信する情報を活用している状態

【状況】 ・きんき環境館事業の参加者や来館者等（名刺交換した方）をメールマガジン配信先に登録し、きんき環境館が発信する情報をスムーズに得ていただけるようにした。（1 月末時点で 91 件の新規登録）を行った。

・自治体向けの情報交換会等の情報を近畿の全自治体（2 府 4 県及び 198 市町村）の環境部局に対して発信し、事業への参加を得た。（イ②脱炭素情報交換会へは 51 組織が参加）

・(3) カ連続セミナーのアンケートでは、参加者の 55%が、きんき環境館のメルマガ・HP から情報を得て参加したとの回答を得た。また、近畿地方環境事務所、環境省本省（地域循環共生圏 Facebook/メルマガ）、GEOC（環境らしんばん）から情報を得て参加した数を加えると、参加者の 81%が、きんき環境館が発信元となった情報源から情報を得て参加した。

① Web サイト、メールマガジン等での情報発信

■ 仕様書内容

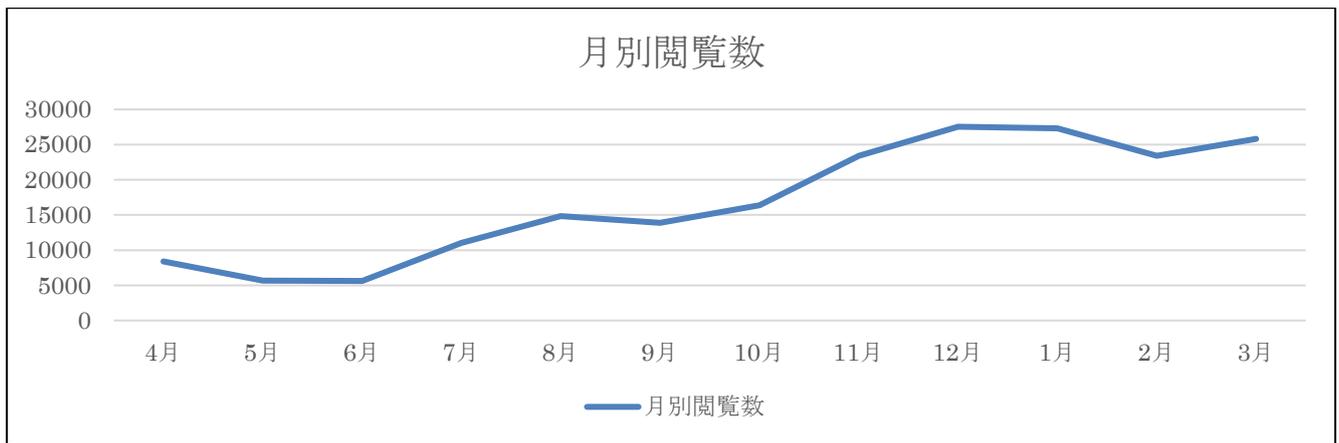
きんき環境館の Web サイト、メールマガジン等を活用し、各事業の実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信する。また、必要に応じ、電話、FAX、チラシ、メーリングリスト等の活用による情報発信も行う。

■ 実施内容

- ・きんき環境館 Web サイトやメールマガジン等での情報発信を行った。また、今年度より始めた Facebook と相互リンクにより、情報の拡散性にも配慮しより多くの対象者に情報発信を行った。
- ・ホームページを活用した情報発信等
 - －ブログ更新（24 回）
（「地域循環共生圏サポート情報」含む）、インフォメーション更新（16 回）
 - －メールマガジンの発行（31 回：月 2 回、臨時号 7 回）及び登録者情報管理（随時）
 - －Facebook の更新（42 回）

■ 成果

- ・Web サイトでは、主に森里川海事業や、地域循環共生圏事業、パートナーシップ基盤強化事業を通じて得た知見等をブログ形式で分かりやすく記載したことで、事業への参加やプラットフォーム事業に関する相談対応に繋げることができた。
- ・きんき環境館事業等を通じて知り合った方のメールマガジン配信登録を行い、今年度新規で約 90 件（1 月末時点）の方にきんき環境館の情報をスムーズに届けることができた。
- ・10 月より Facebook を開設し、既存の媒体では繋がっていなかった団体や個人にきんき環境館の情報を届けることができた。その結果、HP の月別閲覧数が運営前（4～9 月）は約 5,600～14,800 件で推移だったのが、運営を始めた 10 月以降は約 16,000～27,000 件と昨年の同時期と比べ約 2 倍以上の閲覧数となっており、より多くの方に情報を届けることができたと考えられる。
- ・近畿経済産業局や関西 SDGs プラットフォームなどからの事業等掲載依頼が新たにあり、企業等の地域循環共生圏につながる取り組みに関する情報発信ができた。



きんき環境館ホームページ月閲覧数推移

② 動画系 SNS (YouTube) での情報発信

■ 仕様書内容

きんき環境館の Web サイト、メールマガジン等を活用し、各事業の実施状況のほか、行政機関の動き、公募・助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信する。また、必要に応じ、電話、FAX、チラシ、メールリングリスト等の活用による情報発信も行う。

■ 実施内容

○きんき環境館 YouTube チャンネルにて「連続セミナー 地域循環共生圏（ローカル SDGs）創造に向けて」の内容を収録・編集して、オンデマンド教材の形で発信した。誰もがアクセスできる YouTube を介して、参加できなかった方への情報提供を行うとともに、地域循環共生圏の創造に向けたパートナーシップ基盤を強化するきんき環境館事業への関心が高められるよう留意した。

【連続セミナー 地域循環共生圏（ローカル SDGs）創造に向けて】

- 「地域循環共生圏」セミナー（第1回）の発信
 <期間>令和3年11月19日～令和4年3月24日 <再生回数>284（3/24時点）
 - 「地域循環共生圏」セミナー（第2回）の発信
 <期間>令和3年12月1日～令和4年3月24日 <再生回数>203（3/24時点）
 - 「地域循環共生圏」セミナー（第3回）の発信
 <期間>令和4年1月31日～令和4年3月24日 <再生回数>58（3/24時点）
- ・セミナーの配布資料、アンケートを、YouTube 概要欄より入手できるよう設定した。
 - ・動画配信については、①きんき環境館メールマガジン、②きんき環境館ウェブサイト、③関西 SDGs プラットフォームのメールマガジン、④後続するセミナーのチラシで広報した。

■ 成果

- ・きんき環境館 Web サイトやメールマガジン、近畿地方環境事務所、環境省本省（地域循環共生圏 Facebook／メルマガ）、GEOC（環境らしんばん）等の環境省系のネットワークに加えて、関西 SDGs プラットフォーム、大阪府公民戦略連携デスク、自治体 SDGs 部局リスト等の今年度新たに関係性を構築した SDGs に関わるネットワークを活用して、動画を広く案内することができた。
- ・オンデマンド教材の形で編集し、YouTube チャンネルで配信したことで、2時間を超える動画であるが、11月に配信開始以降、月80回程度の視聴が見られた。
- ・アンケートによれば、第3回セミナーの参加者のうち、62%が第1回セミナーに参加したと回答しており、YouTube 動画の視聴者は全体の35%であった。また、第3回セミナーの参加者のうち、58%が第2回セミナーを参加・視聴したと回答しており、YouTube 動画の視聴者は全体の23%であった。YouTube 動画を視聴した人の属性は、国、自治体、個人、大学・研究機関、NPO・民間団体、金融機関、企業等さまざまであった。
- ・別の集計では、第1回・第2回ともリアルタイムで参加した人は23%、第1回・第2回とも動画を視聴した人は19%、1回はリアルタイムで参加し、別の1回は動画視聴した人が8%であった。

また、いずれか1回のみ参加／視聴した人は19%であった。第3回セミナー参加者の27%は、動画サイトを活用して全体通した参加が可能となっていた。

- YouTube 動画の視聴者向けのアンケートに対する回答はなかった。電話対応等の際に直接声を聞いたかぎりでは、良好な評価と考えられた。

きんき環境館 Youtube チャンネル top ページ (2022年2月22日時点)

イ 相談対応・対話の場作り等

<総括>

地域の多様な主体から地域循環共生圏や脱炭素等に関わる相談に対して、助言・情報提供を行った。対話の場づくりでは、環境省や他省庁からタイムリーな情報提供により、各自治体での事業設計に寄与できる情報提供ができた。また、自治体職員同士による交流において取組内容を聞いたり説明したりすることを通じて伝える力が高まることで、自身の業務意欲向上への効果が大きいことがわかった。

<中期目標達成状況>

【目標】 近畿管内の自治体職員を対象とした自治体プラットフォームを通じて 40 以上の自治体へ環境政策に関わる企画・提案の作成及び実践力向上の支援を行う。

【状況】 令和 3 年度は 62 自治体に対して環境政策に関わる支援を行った。(合計 83 自治体：令和 2 年度は 22 自治体)

① 相談対応

■ 仕様書内容

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。

また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。

■ 実施内容

○相談対応（近畿事務所、アドバイザー委員、近畿管内の中間支援等と連携）

各種情報の照会及び相談への対応、助言・情報提供（件数：34 件）

助言・情報提供の効果について把握するため、電話やメール等でフォローアップを行った。

【相談者の属性】

一般市民（0 件）、NGO/NPO（3 件）、行政（16 件）、企業（9 件）、学校/専門家等（2 件）、環境系施設等（4 件）

■ 成果

- ・相談件数は昨年度と比較してほぼ変動はなかった。脱炭素や地域循環共生圏に関する行政からの相談が目立ち、事業の仕組みが自分たちの地域事情とマッチしているかが分からないといった課題が多いことが分かった。企業や環境施設といった他主体からの相談も多く、ビジネスや事業を通じて環境課題の解決意識が向上していることが確認できた。
- ・相談対応がきっかけで定期的な連絡（電話・メール・オンライン会議等）となるケースが見られ、事業への参画の促しや環境省事業の情報提供などが参加者の状態に応じて提供できるようになった。

② 情報交換会（脱炭素）

■ 仕様書内容

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。

また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。

■ 実施内容

○情報交換会の開催

【日 時】令和 3 年 9 月 10 日（金）14:00～17:00

【形 態】オンライン

【参加者】52 自治体 59 組織、近畿経済産業局、近畿地方環境事務所 6 名（福嶋課長、福島補佐、柄本補佐、米田専門官、阪本主査、西田係員）、きんき環境館 2 名（田中、蒔田）

【講 師】福嶋慶三氏（近畿地方環境事務所環境対策課長）

【内 容】脱炭素ロードマップや令和 4 年度環境省施策の概略について説明後、質疑応答と個別相談を行った。

■ 成果

- ・オンライン開催としたことで、多くの自治体（52 自治体 59 組織）の参加が叶い、より多くの自治体・組織に脱炭素に関する最新の情報を届けることができた。また、情報交換会の開催を通じて、環境省の最新の情報を入手したいという自治体のニーズを改めて確認できた。
- ・グループごとの質疑応答の時間では、脱炭素先行地域の類型に応じてグルーピングを行い、1 グループの人数を少なくするなど、関心のあるテーマについて気軽に質問できるような雰囲気づくりに配慮した。これにより、アンケートの回答では、「少人数での場となることで質問ができた」「他市の課題を知ることで本市の参考になった」といった声が聞かれるなど、高い評価につながったと考えられる。
- ・今回は自治体の地理的背景や人口、目指している方向などを事前調査して場づくりを行った結果、満足度が高いことがアンケートから確認できた。脱炭素の取り組みにおいては自治体の置かれている状況に応じた対話の場づくりが重要であることが確認できた。
- ・アンケート回答から、参加自治体の約 7 割が脱炭素に向けた取り組みに関心があることが分かった。ただ、参加自治体の 9 割近くがまだ脱炭素を進める体制がないといった状況であるため、行政が核となり民間も参画して、地域における脱炭素推進について議論ができるプラットフォーム作りが急務であることが確認できた。
- ・意欲的な自治体は、継続的に情報提供や相談対応を通じて支援することによって、取り組みがさらに加速すると考えられた。
- ・企画作成においては、近畿地方環境事務所から最新の脱炭素ロードマップや先行地域に関する情報を収集したことで、自治体間での対話による気づきや新たな知見を得る場より環境省の最新情報を知る機会が求められていることが分かり、ニーズに沿うように設計した。
- ・「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」をおこなっている団体の参加は 32 団体で、近畿管内の約 6 割の団体への情報提供の機会が実現した。（2021 年 12 月 28 日現在で、近畿管内 53 団体（府県含む））

③ 情報交換会（環境教育等促進法）

■ 仕様書内容

環境教育等促進法第 19 条第 1 項に基づく国の拠点として、各種情報紹介及び相談に対応し、必要に応じて助言や各種会合への参加等を行う。

また、必要に応じてパートナーシップ形成のための対話の場作り、過去に対応した案件についてのフォローアップを行う。

■ 実施内容

○担当者への事前ヒアリング（近畿 2 府 4 県 4 政令市）

対象となる近畿 2 府 4 県 4 政令市の環境教育担当者および教育委員会環境教育担当指導主事への取材を実施し、環境施策における環境教育の現状・課題、本情報交換会へのニーズ等について情報収集をおこなった。

○情報交換会の開催

【日 時】令和 3 年 10 月 6 日（水）14:00～17:00

【形 態】オンライン

【参加者】近畿 2 府 4 県 4 政令市環境施策担当者 10 名、環境教育担当の指導主事 2 名

【講 師】新免寛啓氏（文部科学省 国際統括官付）、福嶋慶三氏（近畿地方環境事務所 環境対策課長）、土田章二氏（兵庫県 環境政策課 活動支援班長）

【内 容】文部科学省より ESD の最新情報、近畿地方環境事務所より脱炭素ロードマップ、兵庫県より今年度の取り組みについて情報提供いただいた後、グループアウトセッション機能を用いて 3 つのテーマで意見交換し、全体共有を行った。

■ 成果

- ・5～6 月にかけて、近畿 2 府 4 県 4 政令市の環境教育担当者および教育委員会環境教育担当指導主事を訪問し、きんき環境館や近畿地方 ESD 活動支援センターの事業等について説明するとともに、環境教育・協働取組・SDGs 等に関するヒアリングを実施した。きんき環境館からの働きかけもあり、6 組織において、環境部局と教育委員会とが同席してヒアリングを行うことができた。それにより、環境部局と教育委員会とがお互いの取り組みを進める上での課題等を知る機会となったという声が聞かれた。今後こういった機会をつくることで、事業をより連携して進めるきっかけになることが期待される。
- ・ヒアリングでは、環境省・文部科学省の新規計画や施策の情報が十分に届いていなかったり、自治体内で予算の獲得に苦労しているといった声が多く聞こえた。そこで、ESD 第 2 期国内実施計画や地域脱炭素社会づくりに係る人材育成に関する情報提供、また近畿地域の環境教育事例を紹介することにより、ESD や SDGs、地域脱炭素に配慮した環境教育施策の展開についてヒントを得ていただけるよう場の設計を行った。
- ・事例紹介を通じて、教育委員会と環境部局の事業実施における役割分担や、学校等への事業の周知方法などが新たに参考になったという意見がアンケートから確認でき、これまでの取り組みのブラッシュアップや、新規事業の検討に役立つことが期待される。
- ・今年度の情報交換会では初の試みとして、教育委員会指導主事の方もオブザーバーの形で参加を呼びかけたところ、2 地域の教育委員会からの参加が叶った。このような機会はないので大変ありがたいといった意見が聞かれたため、次年度は訪問の段階から参加された指導主事の声などを伝えて、指導主事の参加増を狙った動きをしていきたい。

ウ 全国事業に関わる業務

■ 仕様書内容

各地方 EPO 間の連携強化と情報共有を目的とした全国 EPO 連絡会議（年 2 回程度を想定へ出席する）。

また、上記業務の進行管理や連絡調整の目的で開催される会合等に必要に応じて出席する。

■ 実施内容

○第 1 回全国 EPO 連絡会への出席

【日 時】令和 3 年 6 月 28 日（月）13:30～18:30

【形 態】対面（高松センタービル 601 号室）

【内 容】EPO 事業の今年度の取組、本省計画課及び自然局、金融室からの情報提供、地域循環共生圏 PF 事業について情報共有と意見交換を行った。

○第 2 回全国 EPO 連絡会への出席

【日 時】令和 4 年 1 月 11 日（火）10:00～17:00

【形 態】オンライン

【内 容】EPO 事業の今年度の取組、本省計画課及び自然局、民活室からの情報提供、地域循環共生圏 PF 事業、森里川海事業について情報共有と意見交換を行った。

エ 施設の維持・管理

■ 仕様書内容

きんき環境館の設備等を維持・管理するために必要な業務を行う。また、民間団体等が環境保全に関する情報交換や交流を図る機会を増やすため、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保、関連図書の閲覧の対応等を行う。

■ 実施内容

- ・仕様書に応じたきんき環境館の閉開館を行った。
- ・きんき環境館に届いた機関紙は即日配架した。
- ・定期的に配架スペースの機関紙等の整理を実施した（月 1 回程度）。

オ 各種情報の受発信

■ 仕様書内容

アからエの基本業務を実施する中で、環境省（環境省からの依頼に基づく他団体を含む）からの各種情報の受発信など併せて対応する。

■ 実施内容

環境本省、近畿地方環境事務所等からの依頼等に適切に対応した。

(3) 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

<総括>

地域循環共生圏 PF 事業では、採択直後に実施したヒアリングにおいて、今年度の取組内容を確認した。夏頃の現地訪問や日々の電話・メール等を通じて取組進捗状況を把握し、団体ごとの現状に即して意見交換会の企画運営を支援した結果、多様なプラットフォームメンバー間の対話が促され、地域循環共生圏の理解、地域循環共生圏構築に向けた役割分担のイメージ及び、関係性間の信頼関係の構築が進展した。

森里川海推進ネットワーク会合では、地域の環境課題解決を通じた地域経済の活性化に取り組むを異なる主体間が集まり、お互いの取り組みや地域の課題等について意見交換を行い、信頼関係の強化及び新たな事業アイデアが考案・共有された。

地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業では、地域循環共生圏創造に向けた企業・金融機関等とのパートナーシップ・ネットワークの形成が促進された。具体的には、連続セミナーにのべ 230 の地域の企業・金融機関を含む多様な主体が参加し、地域循環共生圏（ローカル SDGs）創造に向けた多様な主体とのパートナーシップ・ネットワーク形成のヒントを学んだ。また、事業実施に向け、関西 SDGs プラットフォーム等と連携し、情報共有のためのネットワークを形成した。さらに、③地域循環共生圏創造に関わる中間支援組織同士が地域でのパートナーシップ形成のノウハウを学び合った。最後に、④連続セミナー・研究会の開催に向けて登壇する企業・自治体・金融機関・国の地方支分部局等と地方環境事務所・EPO とのつながりが強化された。

ア 地域プラットフォームの環境整備支援等業務

■ 仕様書内容

環境整備のプロセスにかかる支援として、構想策定・事業計画策定・ステークホルダーの組織化の各過程に応じた伴走支援（関係者との調整支援、会議運営にかかる助言、人材育成の支援、採択団体がマンドラ作成を通じて行う課題整理・協働取組の各過程の支援、事業発掘のプロセス支援）を近畿事務所担当官とも相談の上、提供する。

地域循環共生圏プラットフォーム登録団体や過年度の採択団体（4 団体）にむけて、必要に応じて、環境ローカルビジネスづくりの情報提供などに努める。

また、年度当初に活動団体（新規採択、4 団体程度を想定。）の事業中期目標及び年間計画など伴走支援に必要と思われる事項についてヒアリングを行う。ヒアリング結果と支援計画等を GEOC に提出する。

■ 実施内容

○新規採択団体（4 団体）に対して、地域の強み、今年度の取組内容やそれに係る課題、懸案事項等についてヒアリングを実施した。また、現地訪問を行い、採択団体と支援事務局との関係性強化に努めた。ヒアリング結果と支援計画等は GEOC に提出した。

1. 新規採択団体（箕川未来協議会）へのヒアリング

【日 時】令和 3 年 4 月 23 日（金）13:00～14:30

【参加者】箕川未来協議会関係者 3 名、近畿事務所 3 名、きんき環境館 2 名

【形態】オンライン

【内容】地域循環共生圏プラットフォーム事業に向けて今年度の取り組みや課題等についてヒアリングを行った。

【その他】現地訪問：令和 3 年 8 月 2 日（月）

内容：東近江市観光物産課、森と水の政策室との意見交換及び現地視察

2. 新規採択団体（多賀町）へのヒアリング

【日 時】令和 3 年 4 月 26 日（月）10:30～12:00

【参加者】多賀町役場 1 名、近畿事務所 3 名、きんき環境館 2 名

【形態】オンライン

【内容】地域循環共生圏プラットフォーム事業に向けて今年度の取り組みや課題等についてヒアリングを行った。

- 【その他】現地訪問：令和3年7月20日（火）
内容：多賀町企画課、産業環境課との意見交換及び現地視察（現地で地域住民との意見交換含む）

3. 新規採択団体（天理市環境連絡協議会）へのヒアリング

- 【日時】令和3年4月26日（月）15:30～17:30
【参加者】天理市環境連絡協議会関係者4名、近畿事務所3名、きんき環境館2名
【形態】オンライン
【内容】地域循環共生圏プラットフォーム事業に向けて今年度の取り組みや課題等についてヒアリングを行った。
【その他】現地訪問：令和3年6月14日（月）、8月10日（火）、9月4日（土）
内容：天理市環境政策課との意見交換及び現地視察、ステークホルダー会議出席

4. 新規採択団体（公益財団法人八木町農業公社）へのヒアリング

- 【日時】令和3年4月28日（水）10:30～12:00
【参加者】八木町農業公社関係者6名
【形態】オンライン
【内容】地域循環共生圏プラットフォーム事業に向けて今年度の取り組みや課題等についてヒアリングを行った。
【その他】現地訪問：令和3年7月14日（水）
内容：プラットフォームメンバーとの意見交換及び現地視察

○近畿内の地域循環共生圏プラットフォーム登録団体や過年度の採択団体（4団体）への情報提供を行い、地域循環共生圏セミナーや中間支援研究会への参加を促した。

○環境整備のプロセスにかかる支援

- ・地域プラットフォームを運営する地域コーディネーターとの調整支援
- ・意見交換会運営に伴う協働企画作成・運営
- ・地域プラットフォーム参画者に向けた地域循環共生圏に関するセミナーの情報提供
- ・採択団体の提出物（曼荼羅、成果指標等）に関する助言

■ 成果

- ・箕川地域では、事業を進める地域コーディネーター（中心人物）が集落内外をつなぐ機能を持っており、プラットフォームの拡大を予感させた。しかし計画が集落内で完結していたため、旧永源寺町の集落や東近江市役所との連携の構想についてヒアリングで確認し、それを踏まえた取り組み状況の整理を促した。また、現地訪問の機会に東近江市観光物産課、森と水の政策室との対話の場をセッティングし、本事業が終了しても継続的に事業が展開できるように地域コーディネーターとの関係性強化を図った。その結果、意見交換会にも参画していただくことができた。
- ・多賀地域では、多賀町企画課が地域コーディネーターとなって進めている多賀町里づくり魅力化プロジェクトが申請されており、ヒアリングも多賀町企画課一人の対応であった。滋賀県立大学と連携し様々な事業展開や地域おこし協力隊の導入などを考えていることがヒアリングで確認できたが、地域住民との協働体制が見えなかった。そのため、現地訪問の機会を通じて「学」部会の部会長との対話の場をセッティングし、こども園や放課後児童クラブ、学習塾開設に向けた課題や自治体への要望を共有した。その結果、意見交換会では、自治体と地域を繋ぐ様々な主体（広報、IT）に参画していただくことができた。
- ・八木地域では、地域の農業公社の職員が地域コーディネーターとして取り組みを進めてきた活動が基盤となることや、その取り組みをさらに発展させるために新たな関係性構築に取り組むことが確認できたが、他部門の主体の巻き込みや南丹市内全域への広がりなどのイメージが確認できなかった。現地訪問では地域プラットフォームのメンバーを集めて、共生圏構築において、既存の取り組みに別の事業やそのステークホルダーを巻き込むことで既存の取り組みの精度が増すことの理解を促した。その結果、採択団体は新たな主体との連携に向けて訪問やヒアリングを行い、関係性強化に取り組んだ。
- ・天理地域では、地域の環境団体の地域コーディネーターが能動的に取り組みを進めており、本事業で①河川・緑地「水と緑のネットワーク」プロジェクト、②エネルギー「地域共生再生可能エ

エネルギー」プロジェクト、③まちづくり「SDGs で天理市を再ブランディング」プロジェクトを立ち上げ、それぞれのプロジェクトに必要な地域の多様な人材との関係性構築に取り組んでいくことが確認できたが、天理市の関与が弱いことが分かった。現地訪問では天理市環境政策課と地域の多様な主体が対話する機会を作り、協働体制に課題があるのか、それとも自治体の体質に課題があるのかを明らかにする機会とした。その結果、自治体の体質に課題があることが分かったため、意見交換会の期間までに他部局も含めて意見交換会に参画いただけるよう助言した。

イ 地域循環共生圏プラットフォーム意見交換会等業務

■ 仕様書内容

各活動団体が行う環境整備を推進するための意見交換会の後方支援、当日運営（進行、議事録の作成等）を担い、開催結果を取りまとめてGEOCに報告する。

■ 実施内容

各採択団体が行う環境整備を推進するための意見交換会の開催に向けた企画支援、当日の運営（進行、議事録の作成等）を担い、開催結果を取りまとめてGEOCに報告した。

○天理市環境連絡協議会 意見交換会

【日 時】令和3年10月27日（水）13:30～16:30

【参加者】プラットフォームメンバー34名（地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体）、近畿事務所3名、きんき環境館1名

【発表者】天理市環境連絡協議会 リーダー 閑納 眞一氏、谷口 直子氏、川波 太氏
近畿地方環境事務所 環境対策課 阪本 悠佑氏
奈良女子大学 岡田 菜友子氏

【場 所】天理市役所

【内 容】地域のありたい未来に向けて取り組み内容の情報共有及びワークショップ形式の意見交換を行った。

○多賀町 意見交換会

【日 時】令和3年10月30日（土）13:00～15:00

【参加者】プラットフォームメンバー15名（地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、自治体）、近畿事務所3名、きんき環境館1名

【発表者】滋賀県立大学 教授 鵜飼修
多賀町里づくり魅力化プロジェクト 委員 地本勝治氏
滋賀県立大学 朝比奈遥氏
YOBISHI プロジェクト 龍見茂登子氏 石見春香氏
多賀森林循環事業協同組合 辻利樹氏
合同会社エヴァワット 城貝忠仁氏

【場 所】多賀町役場

【内 容】地域のありたい未来に向けて取り組み内容の情報共有及び意見交換を行った。

○箕川未来協議会 意見交換会

【日 時】令和3年10月30日（土）19:00～21:30

【参加者】プラットフォームメンバー24名（地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体、地域住民）、近畿事務所3名、きんき環境館1名

【発表者】東近江市観光物産課 栗田 豊一氏
東近江市総合政策課森と水政策室 藤井 盛浩氏
近畿地方環境事務所 環境対策課 柄本 廣宣氏

【場 所】永源寺コミュニティーセンター

【内 容】地域のありたい未来に向けて取り組み内容の情報共有及びワークショップ形式の意見交換を行った。

○八木町農業公社 意見交換会

【日 時】令和3年11月24日（水）13:00～16:45

【参加者】プラットフォームメンバー41名（地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、金融機関、自治体）、近畿事務所2名、きんき環境館1名

【発表者】京都農業の研究所株式会社 代表取締役 間藤 徹 氏
八木町農業公社 事務局長 中川 悦光 氏

【場 所】氷室の郷

【内 容】地域のありたい未来に向けて取り組み内容の情報共有及びワークショップ形式の意見交換を行った。

■ 成果

- ・箕川地域では、地域内外（箕川出身だが、箕川以外で住んでいる 10 代～80 代の住民、東近江市の市役所職員、湖東信用金庫担当員等）の多様なステークホルダーが集まり、地域のビジョンについて考えるワークショップを開催した。参加者同士、箕川地域への関わりについて知り合うだけでなく、将来の箕川のあるべき姿を共有する機会となった。しかし、地域コーディネーターと共に事業を進める人材が不在で新たな主体の巻き込みが課題であることが明らかになった。今後は、市内の NPO や地域おこし協力隊制度に関する情報提供や他事例の紹介、定期的なヒアリングを行い、課題解決を促すことが求められる。
- ・多賀地域では、地域内外でまちおこし活動に取り組む方々が多賀町大滝地区でどのようなことができるかを話し合う意見交換会を開催した。町長や役場の複数部局も参加して、事業が市の主要施策であることを全体で共有することができた。しかし、本事業の申請テーマでもある多賀町里づくり魅力化プロジェクトの構成員とされている地域住民の参加がほとんどなかったことは課題であり、今後はこの取り組みを地域住民にどのように周知していくかが重要であることが確認できた。今後は、定期的なヒアリングを行いながら、その場づくりの進捗状況について確認することが求められる。
- ・八木地域では、地域内外の液肥に関わっている多様なステークホルダー（農協、銀行、自治体、農業者等）が集まり、地域のビジョンについて考えるワークショップを開催した。参加者同士の取り組みや液肥との関わりを知り合うだけでなく、液肥の効果的な利用方法やそのためにすべきことを共有する機会となった。地域コーディネーターが秋頃体調を崩し、事業推進において肝となる他主体の巻き込みが不十分だったことで、液肥以外の話にまで十分に展開できなかったことが参加しているメンバーの所属から確認できた。今後は、他主体の巻き込みに向けて継続的に活動を進めていく必要があり、支援事務局も定期的なヒアリングを行って不足している主体を洗い出し、プラットフォームメンバーの拡充を促すことが求められる。
- ・天理地域では、3 つのプロジェクトに関わる地域の多様なステークホルダー（企業、銀行、大学、自治体等）が集まり、プロジェクトの将来ビジョンについて考えるワークショップを開催した。一つのプロジェクトに対してそのプロジェクトに精通する人材を固めた班分けとしたことで、事業実現に向けた資源や人材の話まで展開でき、曼荼羅がより具体化されていく予感がした。事業をサポートしていく立場である天理市の多部局の参画が重要であるため、環境政策課より関係部局に声をかけていただいたが、一部門の業務には積極的に関与できないといった理由で実現できなかった。そのため、天理市長、天理市環境政策課、採択団体、近畿地方環境事務所環境対策課職員との面談の場を持ち、部門間横断で地域循環共生圏を進めることを検討していただくように促した。今後は、天理市環境政策課に定期的なヒアリングを行い、状況改善がなければ、新たな解決策を提案することが求められる。



意見交換会 開催の様子

ウ 環境省、GEOC が主催する下記の会議等への参加

■ 仕様書内容

環境省、GEOC が主催する下記の会議等への参加

- ①環境省が主催する地域循環共生圏の支援に向けた成果報告会
(1回、都内、3月、2泊3日を想定。)
- ②GEOC が主催する情報交換会 (1回、都内、2日程度、5月開催を想定)
- ③GEOC が主催する中間報告会 (3回程度、1回あたり3時間程度、オンラインを想定)
- ④GEOC が主催する作業部会 (2回程度、都内、1回あたり3時間程度)
- ⑤GEOC が主催する共有会 (3回、1回あたり3時間程度。1回は都内、2回はオンラインを想定)
- ⑥GEOC が主催するブロック別共有会 (地域ブロック毎に年に1回程度、オンラインを想定。)

上記、各種会議等に参加する。成果報告会、情報交換会、中間報告会に向けては活動団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換を補佐する。

■ 実施内容

下記、各種会議等に参加した。成果報告会、情報交換会、中間報告会に向けては活動団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換では採択団体間の意見交換の場のファシリテートを行った。

①成果報告会 (1回)

【日 時】令和4年3月8日 (火)

【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、請負業者、採択団体、きんき環境館 2名

【形 態】オンライン

【内 容】PF 事業採択団体の発表を傍聴し、採択団体間の意見交換の場に参加し、タイムキーパーと進行フォローを行った。

②情報交換会 (1回)

【日 時】令和3年6月1日 (火)～2日 (水)

【参加者】環境省環境計画課、GEOC、地方環境事務所、地方 EPO、きんき環境館 2名

【形 態】オンライン

【内 容】今年度の環境整備及び支援チーム派遣に採択された 36 団体の発表及び各ブロック別の意見交換を行った。

③中間報告会 (3回程度)

【日 時】令和3年12月3日 (金)、6日 (月)、7日 (火)

【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、請負業者、採択団体、きんき環境館 2名

【形 態】オンライン

【内 容】PF 事業採択団体の中間発表を傍聴し、採択団体間の意見交換の場のファシリテート (12/6) を行った。

④作業部会 (2回程度)

1. 【日 時】令和3年9月10日 (金) 10:00～12:00

【参加者】環境省環境計画課、GEOC、EPO、請負業者、アドバイザー委員、きんき環境館 1名

【形 態】オンライン

【内 容】PF 事業の採択団体を1つの事例としてブレイクアウトルーム機能を用いて意見交換を行い、新たな気づきや発見を得る機会となった。

2. 【日 時】令和3年12月8日 (水) 10:00～12:00

【参加者】環境省環境計画課、GEOC、EPO、請負業者、アドバイザー委員、きんき環境館 1名

【形 態】オンライン

【内 容】PF 事業の採択団体を1つの事例を持ち寄り、EPO 間で情報共有及び意見交換を行った。

⑤共有会（3回）

1. 【日 時】令和3年5月12日（水）10:00～12:00
【参加者】環境省環境計画課、GEOC、地方環境事務所、地方EPO、きんき環境館2名
【形態】オンライン
【内容】4～5月にかけて実施した新規採択団体のヒアリング結果について各地域から共有し、プラットフォームのあるべき姿や課題について意見交換を行った。また、6月のキックオフ会議に向けた素案が共有された。

2. 【日 時】令和3年12月8日（水）13:00～15:00
【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、請負業者、アドバイザー委員、きんき環境館2名
【形態】オンライン
【内容】今年度のPF事業の推進状況、来年度以降の事業の方向性等について環境計画課からの情報共有を基に意見交換を行った。

3. 【日 時】令和4年3月9日（水）10:00～12:00
【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、請負業者、きんき環境館2名
【形態】オンライン
【内容】今年度のPF事業の推進状況や昨日行われた成果報告会、来年度以降の事業の方向性等について環境計画課からの情報共有を基に意見交換を行った。

⑥ブロック別共有会（1回）

- 【日 時】令和3年9月15日（水）14:30～15:30
【参加者】環境省環境計画課、近畿地方環境事務所、GEOC、きんき環境館2名
【形態】オンライン
【内容】近畿が担当している4団体についてこれまでの進捗状況や課題、団体の基礎状況について説明し、本省との質疑応答や、取り組み内容に対する助言をいただいた。

エ 支援チーム派遣の団体の活動の情報共有

■ 仕様書内容

地域循環共生圏全国事務局が、近畿管内において実施する支援チーム派遣に関しては、その進捗状況を把握するとともに、全国事務局請負者の求めに応じ制度設計に助言する。

■ 実施内容

全国事務局請負者、本省環境計画課からの求めに対して、これまでの支援状況を踏まえて、助言・情報提供を行った。また、都度開催される会議に出席し、団体の取り組み状況について情報収集を行った。

○東近江三方よし基金

1. 【日 時】令和3年5月6日（木）14:00～15:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体に関する環境省環境計画課による事前ヒアリングに同席
2. 【日 時】令和3年5月28日（金）10:00～12:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課によるヒアリングに同席
3. 【日 時】令和3年7月16日（金）10:00～12:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課による事業進捗を確認する打合せに同席
4. 【日 時】令和3年8月30日（月）13:00～14:30
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課による事業進捗を確認する打合せに同席

○環境アニメイティッド八尾

1. 【日 時】令和3年5月6日（木）14:00～15:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体に関する環境省環境計画課による事前ヒアリングに同席
2. 【日 時】令和3年5月20日（木）14:00～16:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課によるヒアリングに同席
3. 【日 時】令和3年6月21日（月）10:00～12:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課による事業進捗を確認する打合せに同席
4. 【日 時】令和4年1月17日（月）15:00～17:30
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体が主催する勉強会に同席。
5. 【日 時】令和4年3月7日（月）10:00～12:00
【内 容】事業化支援チーム派遣の団体への全国事務局請負者、本省環境計画課による事業進捗を確認する打合せに同席

オ 森里川海推進ネットワーク形成会合の開催

■ 仕様書内容

地域循環共生圏の国民運動である森里川海プロジェクトの推進のため、自然の恵みを引き出し、経済性を伴ってまわる仕組みづくりとそれを支えるライフスタイルへの変革の機運を醸成するため、地域の一次産業・三次産業、さらに地域の自治体、企業、金融機関などを巻き込んだ情報交換会を実施する（年2回、20名程度の会合とする。）。狙いとして、地域における自然資源のワイズユース（生態系が維持されつつ、水産物などの「恵み」を持続的に得ることができる保全とバランスが取れている利用）にスポットをあて、その重要性や文脈を共有することで地域における森里川海運動の促進につなげる。

形成会合の開催にあたっては、森里川海プロジェクト（環境省自然環境局自然環境計画課）と連携して、アンバサダーや賛同企業等へ会合の案内など情報の受発信を行う。

■ 実施内容

地域の一次産業・三次産業、地域の自治体、企業、金融機関などを巻き込んだ情報交換会を実施した。地域の自然資源にスポットをあて、その重要性や文脈を共有することで、地域における森里川海運動の促進につなげた。

①森里川海形成会合＜笠置町＞

【日 時】令和3年12月3日（金）13:00～17:00

【参加者】23名（地域のNPO・任意団体、企業等事業者、自治体、大学）、近畿事務所1名、きんき環境館1名

【発表者】笠置町役場 商工観光課 米丸 隼太氏（地域活性化起業人）
近畿地方環境事務所環境対策課 福島 誠子 氏
京都大学化学研究所 中村 正治 氏
京都大学フィールド科学教育研究センター 長谷川 尚史氏

【場 所】笠置産業振興会館 大ホール

【内 容】森里川海推進ネットワーク形成会合を行った。森林に関する情報共有を行い、10年後の笠置に向けた方策について意見交換を行った。

②森里川海形成会合＜和歌山市＞

【日 時】令和3年12月17日（金）13:30～16:40

【参加者】23名（地域のNPO・任意団体、中間支援拠点、企業等事業者、自治体、大学）、近畿事務所4名、きんき環境館1名

【発表者】近畿地方環境事務所 福島 誠子 氏
加太・友ヶ島環境戦略研究会 千葉 知世 氏
加太観光協会 稲野 雅則 氏
和歌山市企画政策課 滝本 智史氏
大阪府立大学学生、Seaguards 岡田 まなみ氏、川瀬 茉実氏、古木 圭那氏、片岡 海璃氏
和歌山大学観光学部 サブリナ・ビンディ氏、楨村 糸織氏、竹下 月菜氏、

【場 所】休暇村紀州加太

【内 容】森里川海推進ネットワーク形成会合を行った。友ヶ島、海洋ゴミ、国立公園に関する情報共有を行い、「人が来るほど環境がよくなる友が島（加太）とは？」というテーマで意見交換を行った。

■ 成果

- ・笠置町の会合では、これまで地域で独自にネットワークづくりをしながら森林の新たな可能を模索していた京都大学と笠置町や観光協会、森林組合を繋げる機会となり、今後の取り組みが公民連携として発展する可能性が感じられる場となった。
- ・和歌山市の会合では、地域で継続して進めてきた取り組みやネットワークをさらに拡大すること、新たな関係性構築をすることで取り組みがさらに活性化していくことを狙って、地元住民や和歌山大学、地元企業を巻き込んだ。お互いの取り組みを学び合い、関係性強化の機会となった。午前のフィールドワークは悪天候により中止となり、午後からのプログラムではワークショップの

時間を長く取り関係性強化に努めるように工夫した。参加者からは「笠置のことを知る機会になった」「普段知り合えない方と知り合う機会になった」といった声がアンケートから確認でき、今後の取り組みが発展していく予感が伺えた。

- 1回（半日）のイベントではお互いのことを知り合ったり、新たな知見を得ることが精一杯であったので、連続して開催してほしいといった声がアンケートから聞かれた。次年度以降もこのような場が設定されるように情報提供をしながら促していくことで、地域のモチベーションの継続と事業の発展が期待できる。
- 森里川海推進ネットワーク形成は次年度以降、OECMの動きとも連動していく必要がある。公園法に指定されていない中で課題（鳥獣被害や農村景観の維持が求められる）が明確になっている地域など、本事業を実施して効果が高いところで実施していく必要があると考えられ、近畿事務所と連携した情報収集が求められる。
- 企画作成にあたっては、地域事情や国立公園に精通している近畿地方環境事務所国立公園課職員から情報収集したことで、地域活動がある程度進んでいて、後押しが必要な地域での実施が実現できた。実施地域には地域循環共生圏PF事業などの情報提供を行い、次年度以降も連携できる関係性構築ができた。



森里川海推進ネットワーク会合 開催の様子

カ 地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業

■ 仕様書内容

地域の企業、金融機関等の参加する情報交換会やワークショップ等の開催、地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進するための業務を行い、ネットワークを形成する。(4回程度)。

GEOCが開催する事業検討会議に参加(都内、2回程度、各回3時間程度を想定)し、ネットワーク構築のプロセス、意見交換等の場の運営、案件形成などに対して情報共有をするほか、有効な手段などについて議論を行う。

GEOCが開催する情報交換会(オンライン、2回程度、各回3時間程度を想定)に参加し、情報収集などを行う。

■ 実施内容

地域の企業、金融機関等の参加する情報交換会やワークショップ等の開催、地域循環共生圏創造の推進主体となり得る企業・金融機関とのパートナーシップの形成を促進するための業務を行い、ネットワークの形成に取り組んだ。

○セミナー・研究会の開催

1. 第1回 新しいまちづくり! 「協働」→「共創」のヒント

【日時】令和3年11月17日(水) 10:00~12:00

【形態】オンライン(配信会場: OMM204 会議室)

【講師】東京都市大学 環境学部 教授 佐藤 真久 氏

奈良県生駒市 市長 小紫 雅史 氏

特定非営利活動法人とよなかESDネットワーク 事務局長 上村 有里 氏

一般社団法人アーバン・イノベーション・ジャパン代表理事 吉永 隆之 氏

逆プロポ co-founder、合同会社 million dots 代表 伊藤 大貴 氏

【参加者】75名(地域のNPO・任意団体、企業等事業者、自治体、大学、個人等)、近畿事務所4名、きんき環境館3名

【内容】まちづくりに取り組む様々なセクターの方から講演をいただき、共創に向けたヒントについてパネルディスカッションで意見交換を行った。

2. 第2回 SDGs 未来都市に学ぶ「共創」

【日時】令和3年11月29日(月) 14:00~16:00

【場所】オンライン

【講師】内閣府地方創生推進事務局 参事官補佐 宮里 潤 氏

堺市 市長公室 政策企画部 SDGs 推進担当(参事) 羽田 貴史 氏

和歌山市 企画政策課 事務副主査 滝本 智史 氏

滋賀県 総合企画部 企画調整課 主任主事 野玉 慎也 氏

亀岡市 環境先進都市推進部 環境政策課 主幹 谷口 明子 氏

ヨコハマ SDGs デザインセンター センター長 信時 正人 氏

オンライン市役所 SDGs×官民連携課

共同課長 鈴木 健太(鹿屋市) / 共同課長 本田 奈織(府中市)

【参加者】73名(地域のNPO・任意団体、企業等事業者、自治体、大学、個人等)、近畿事務所4名、きんき環境館3名

【内容】SDGs・SDGs 未来都市の実現に向けて取り組む自治体職員から講演をいただき、その後質疑応答を行った。

3. 近畿「地域循環共生圏」中間支援研究会

【日時】令和3年12月23日(木) 10:00~12:00

【講師】神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーションスクール教授 島岡 未来子 氏

【参加者】14名(地域のNPO・大学)、近畿事務所4名、きんき環境館3名

【形態】オンライン

【内容】地域循環共生圏(ローカルSDGs)創造に向けた協働について資金調達を切り口に研究会をおこなった。講演・事例の共有の後、参加者間で意見交換をおこなった。

4. 第3回 国・金融機関による地方創生の取組

【日 時】令和4年1月27日(木) 14:00~15:50

【場 所】オンライン

【講 師】近畿財務局 総務部 総務課 企画第1係長 河野 健一 氏
近畿経済産業局 通商部 国際課 調査官 田村 亮樹 氏
滋賀銀行 総合企画部 サステナブル戦略室 広報グループ長 山本 卓也 氏
奈良中央信用金庫 地域産業創生部 部長 山田 章生 氏
京都信用金庫 京信人材バンク 共同代表 新田 廉 氏

【参加者】82名(地域のNPO・任意団体、企業等事業者、自治体、大学、個人等)、近畿事務所4名、きんき環境館2名

【内 容】近畿財務局、近畿経済産業局から地域活性化やエコシステム形成を支援する取組、金融機関から地域づくりにおける多様な主体との共創の取組を講演いただき、その後質疑応答を行った。

○GEOCが開催する事業検討会議への参加

1. 【日 時】令和3年9月22日(水) 10:00~12:00

【参加者】環境省民間活動支援室、環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、きんき環境館1名

【形 態】オンライン

【内 容】アドバイザーからの活動・事例紹介ののち、取組の現況を共有し、地域循環共生圏に向けたパートナーシップを強化する上での課題・アイデア等について意見交換した。

2. 【日 時】令和4年2月8日(火) 13:00~15:30

【参加者】環境省民間活動支援室、環境省環境計画課、地方環境事務所、GEOC、EPO、近畿事務所2名、きんき環境館2名

【形 態】オンライン

【内 容】各地方EPO及びGEOCより令和3年度の事業進捗報告と成果共有をおこなった。全体の取組について3名のアドバイザーからコメントし、意見交換した。

○GEOCが開催する情報交換会への参加

1. 【日 時】令和3年11月30日(火) 10:00~12:00

【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所 GEOC、EPO、きんき環境館1名

【形 態】オンライン

【内 容】金融に関する事例や考え方について意見交換及び質疑応答を行った。

2. 【日 時】令和4年1月26日(水) 10:00~12:00

【参加者】環境省環境計画課、地方環境事務所 GEOC、EPO、きんき環境館1名

【形 態】オンライン

【内 容】ESG経営の実践、地域商社による財団運営・人材育成などの取組について情報交換した。

■ 成果

○地域循環共生圏創造に向けた企業・金融機関等とのパートナーシップ・ネットワークの形成促進
具体的には、

- 1) 連続セミナーには、地域の企業・金融機関が参加し、地域循環共生圏(ローカルSDGs)創造に向けた民間団体・自治体・国を含む多様な主体とのパートナーシップ・ネットワーク形成のヒントを学んだ。
- 2) 関西SDGsプラットフォーム・環境省地域循環共生圏プラットフォーム・自治体SDGs担当部のネットワーク等と連携して、セミナー開催・動画アーカイブの広告知等を実施した。
- 3) 地域循環共生圏創造に関わる中間支援組織が資金調達に関わるパートナーシップ形成のノウハウを学び合った。
- 4) 連続セミナー及び中間支援研究会には、近畿財務局の担当官が参加し、環境省(地方環境事務所・EPO)とつながる多様な主体の取組について共通理解が得られた。また、セミナー実施

のプロセスで、地方環境事務所・EPO と地域循環共生圏（ローカル SDGs）創造に関わる企業・民間団体・自治体・金融機関とのネットワークが強化された。

○中間支援機能の強化

- ・今年度の中間支援研究会では、プロジェクト保津川（亀岡市）、まちづくりネット東近江（東近江市）、WorldSeed（八尾市）が、昨年度重要なテーマとされた「資金調達」について取組事例を紹介していただき、地域循環共生圏プラットフォーム事業で活躍した3団体の中間支援的機能について参加者が学んだ。発表した3団体はそれぞれの経験・ノウハウを教材化して、他の中間支援組織に対して伝える力を備えた。参加者への事後アンケートや電話ヒアリングによれば、取組の参考にするため、直接コンタクトをとってより詳細を聞きたいという声が見られた。
- ・事後アンケートからは、参加者同士での意見交換を求める声が多く見られた。全体時間の拡大というよりも、研究会後に時間を設けるなどの方法により、個々の要望に応じてマッチングして、対応することが適切だと考えられた。
- ・資金調達について、中間支援組織や金融機関で個別に持つノウハウ・経験がまだ十分共有されていないという指摘が専門家から示された。次年度は、「資金調達」「事業化」等の加速に資する「ネットワーク形成」を学び合うことが有効ではないかと考えられた。

○環境政策に係る企画・提案の作成支援

- ・第1回～第3回セミナーを通じて、府県、政令市を含む33自治体（40部局）の職員が参加した。過年度の自治体情報交換会に参加した環境部局の職員に加えて、新たに総合企画部局などの職員や、これまでご縁が少なかった自治体からの参加が見られた。
- ・地域循環共生圏や脱炭素等の新しい取組への感度の高い自治体が2/3程度見られた。また、きんき環境館が実施してきた情報交換会の常連的な自治体が1/2程度見られた。他方で、6市町とは新しくつながりができた。
- ・セミナー登壇者・参加者間での関係性が創出された。たとえば、鹿児島県鹿屋市から亀岡市、府中市から横浜市（ヨコハマSDGsデザインセンター）へのつながりが作られたが、オンラインによる効果と考えられた。
- ・今年度の連続セミナーでは、地域循環共生圏創造のための協働／共創に焦点をあてた情報提供をおこない、自治体の企画提案力の強化をはかった。実践的な力（申請書作成・庁内調整から事業実施）は、個別の相談対応が必要だと思われた。

○近畿地方地域循環共生圏プラットフォームについて

- ・近畿財務局から登壇・参加・広報での協力を得た。環境省・EPOが持つ協働取組・地域循環共生圏づくりの経験を、近畿財務局及び関係主体とシェアできるように工夫し、企業・金融機関等の経済界と環境系のネットワークを橋渡しすることができた。また、様々な階層での多様なプラットフォームの担当者との人的つながりが生まれ、今後の意見交換を進めるきっかけができた。
- ・GEOCが主催する情報交換会、事業検討会議では、近畿の取組に活用できる事例等の情報を収集した。



連続セミナー 開催の様子

キ その他

■ 仕様書内容

アからカの業務を通じて、地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供するほか、関係性を構築する。

■ 実施内容

事業を通じて新たに出会った主体に対してメールマガジンの登録を行い、主に環境省の情報やきんき環境館が主催するセミナー、近畿内外の環境イベントの情報提供を行った。また、地域循環共生圏登録制度やプラットフォーム事業の新規募集の案内を個別に行った。

(4) 近畿 ESD センター業務

ア ESD 活動に関する相談・支援、ESD 活動に関する域内情報の収集・発信、ESD 活動に関するプログラム・資料等の収集・提供

<総括>

多様な主体からの相談に対する助言・情報提供を行った。また、ホームページでは地域における ESD 情報に加え、今年度から新たに設けられた地域情報を掲載することで近畿センターが持つ情報を多くの方に共有することができた。今後は、事業で収集した ESD 関連資料や ESD 実践プログラムやホームページ等の情報を分科会やフォーラムの機会などを通じて発信・紹介していくことで、ホームページ閲覧者数の増加につなげ、さらなる普及啓発を図る必要がある。

① ESD 活動に関する相談・支援

■ 仕様書内容

地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO/NGO、企業等）等（以下「ESD 活動実践者等」という。）から、ESD 活動を実践するに当たって相談や支援の要請があった場合は、適切に対応する。加えて、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努める。

■ 実施内容

○相談対応：合計 24 件実施（地域 ESD 拠点と連携）

【相談者の属性】NGO/NPO（3 件）、自治体/教育委員会（4 件）、企業（2 件）、学校/専門家等（10 件）、ESD センター/EPO（5 件）、一般（0 件）

○情報発信：合計 66 件実施（「ESD サポート情報」は、センターお知らせおよびきんき環境館ホームページにて配信）

- ・ESD ニュース・イベント：47 件（教材・資料 2 件含）
- ・ESD 関連情報：3 件（アワード・表彰 1 件含）
- ・センターお知らせ：12 件
- ・アワード・表彰：3 件
- ・教材・資料：1 件

■ 成果

- ・昨年度と比較して、相談対応を行った属性は学校関係者、企業（旅行業者）、他地方 ESD センターなど主体に多様さに変化はなかった。相談内容としては ESD 授業の実践に向けたパートナー（自治体や企業）の紹介が多かった。また、昨年度同様に、広報協力に関する相談や、SDGs/ESD に関する教育旅行の相談もあった。これら相談に対して、これまでの事業で出会った方や事業を通じて知り得た情報を中心に紹介等を行い対応した。
- ・学校教員からの、専門分野の団体や個人をつなぐ依頼に対しては、拠点や自治体の専門性を生かす形でつなぐことができた。センタースタッフが授業に参加して助言や情報提供を行う機会もあり、主体間連携の支援体制に寄与できた。
- ・今年度の近畿 ESD センターWEB サイトのアクセス数が最も多かった記事は、「ESD for 2030 学び合いプロジェクト～脱炭素型ライフスタイルを促す ESD 学習プログラムの向上～」であった。これは、分科会活動が全国から募集を受け付けることや、他センターでも実施していることから、近畿外からのアクセス（約 6 割）が上昇したことが要因であると考えられる。分科会活動について Web を活用して広報したことにより、中部や関東の方にも参加いただくことができた。一方で、これまでアクセス数がトップだった近畿 ESD フォーラムの広報は、個別のメール、電話等で戦略的に広報を行ったため、Web へのアクセス数は伸びなかったと考えられる。

② 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

■ 仕様書内容

地域の ESD 活動事例や地域の ESD の推進に役立つ情報等を発信するために、地域情報を収集・整理し、全国センターが運用する Web サイトに設けられる地方センターのページに情報を掲載する。地域情報には、少なくとも、「地域教材」「地域の ESD 支援者・支援内容リスト」「地域で実施される体験プログラム」「ESD 関連の体験施設・場」「地方センターによる多主体共同事例」を含めることとし、情報収集においては、必要に応じて地域 ESD 拠点と連携する。

■ 実施内容

- ・過去にヒアリングを行った拠点や地域 ESD 拠点登録をされた組織・団体等のホームページから、該当する内容の情報を調査・発掘し、とりまとめた。また、これら組織・団体に加え、近畿 ESD センター企画運営委員および平成 25～27 年度に実施した「ESD 環境学習プログラム作成・実証等事業」の実行委員を「地域の ESD 支援者・支援内容リスト」としてとりまとめた。「ESD 関連の体験施設・場」については、過去にヒアリングを行った拠点および地域 ESD 拠点登録をされた組織・団体に加え、「体験の機会の場」の認定を受けた拠点をとりまとめた。「地方センターによる他主体共同事例」については、これまで近畿 ESD センターが実施してきた ESD 授業伴走支援、相談対応から発展した共同事例、近畿 ESD フォーラム、「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」近畿分科会の情報について、写真を入れて分かりやすく取りまとめた。
- ・とりまとめた情報は「近畿の ESD サポート情報」として、近畿 ESD センターホームページ「センターからのお知らせ」に掲載した。

■ 成果

- ・当初は全国センターのホームページがリニューアルされ、そこに新たに設けられる地域情報のページに「地域教材」等の 5 つのカテゴリーの情報を掲載する予定であった。全国センターのホームページリニューアルのタイミングを待っていたが、1 月後半に実施された全国・地方 ESD センター連絡会で、全国センターホームページがリニューアルなされないことが発表された。そのため、掲載を予定していた情報は、既にある近畿 ESD センターホームページの枠組みのなかで工夫して掲載することとなった。
- ・全国センターホームページのリニューアルを待っていた地方 ESD センターは他にもあり、リニューアルがなされないことが分かった時点で、関東 ESD センターと情報交換を行いながら業務立て直しを図った。関東 ESD センターとの情報交換により、掲載する情報の不足に気付くことができ、充実した内容の記事を作成することができた。
- ・過去にヒアリングを行った拠点や地域 ESD 拠点登録をされた組織・団体等について、「地域教材」等の 5 つのカテゴリーに分類できる情報があるかどうか、改めて組織・団体のホームページを確認することとなった。その結果、取材だけでは気付かなかった様々な資源を組織・団体のホームページから発掘することができた。
- ・近畿 ESD センター事業で実施した、ESD 授業づくり伴走支援、相談対応から発展した共同事例、近畿 ESD フォーラム、「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」分科会などについて、これまできんき環境館ホームページや近畿 ESD センターホームページで都度紹介してきた情報を一覧化することにより、特に教員に有用な資料として作成することができた。
- ・「地域教材」等の 5 つのカテゴリーに分類して一覧化することにより、近畿 ESD センターホームページに常時閲覧に来られる方に、多くの情報提供ができることにつながった。また、近畿 ESD センターに教材や講師等の照会に関する相談が寄せられた際には、スムーズに対応することが可能となると考えられる。
- ・閲覧数は、3 月 30 日時点で ESD サポート情報の top ページが 50「地域教材」が 67「地域の ESD 支援者・支援内容リスト」が 35「地域で実施される体験プログラム」が 22「ESD 関連の体験施設・場」が 16「地方センターによる多主体共同事例」が 29 のアクセスがあった。公開して 1 か月半程度で全体の 6% のアクセス状況となっており、アクセス数向上に寄与した。また、地域教材のアクセスが他のページの 2 倍近くあり、閲覧者が ESD の授業づくりに向けた素材を探していることが確認できた。

イ 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

<総括>

地域ESD拠点をはじめとする拠点、学校教員、自治体職員、学生、企業など多様な主体が、拠点の学習プログラムに対して、ESDの視点を踏まえて意見交換することで、それぞれの専門性を生かした連携が構築されることが分かった。異なった分野の人と交流することは、多角的な視点や、専門分野以外の新たな情報を得るなど、自らの活動に効果的に働くことが分かった。また、学校教員から子どもの発達や思考について情報提供を受けることで、ESD学習プログラムの精度を高めることにつながった。創出したプログラムは、地域や世代にしばられず、幅広い学習者が活用できるものとなった。参加者は、長期間連続して交流の機会に参加することになるため、業務との両立や時間の確保といった課題もある。そこで、次年度以降も柔軟な開催の形態や日程調整を行うことなどに配慮して、参加者に有意義な場を毎回提供することで、参加のモチベーションを維持することが大切である。

■ 仕様書内容

ESD活動推進に資するテーマを定めて域内外のESD関係者に交流と学び合いの機会を提供することを目的に、環境省、文部科学省及びESD全国センターが共催するESD全国フォーラムに分科会活動を提案し、以下①～⑤の要領で実施する。

- ①活動計画の作成：テーマ設定、中核となる実践者または講師（以下「講師等」という。）の選定を行い、6月末を目安に年間活動計画を作成する。テーマ設定に当たっては、全国センターと調整の上、環境省担当官と協議する。活動計画には、1回以上の実践活動を含むこととする。
- ②交流者の参加募集：ESD推進ネットワークも活用して全国から分科会参加者を募集する。主要な参加対象として地域推進拠点を想定し、域内の地域推進拠点に対して、いずれかの分科会に参加するよう呼びかける。
- ③学び合いの実施：テーマについて参加者と交流して学び合うために、勉強会・意見交換会等を5回程度実施する（原則としてオンライン開催を想定）。
- ④実践活動：講師等と相談して実践活動を企画し、上記③において活動内容に対する意見交換を経て、11月末までをめどに、実践活動を実施する。必要に応じて、関係者との調整及び資材の準備、参加者募集、広報等を行う。コロナ感染防止の観点から、ESD学習者が参加するオンラインイベントの開催も、実践活動に含むこととする。
- ⑤報告：全国フォーラムで活動結果を報告する。報告内容には、実践活動に向けての準備、工夫点や特色、参加者数、実践結果概要（参加した学習者の人数を含む）、振り返りを含むものとする。報告方法・様式等は、全国センターと相談する。

■ 実施内容

①活動計画の作成

- ・テーマは、近畿環境地方事務所および近畿ESDセンターの企画運営委員会における協議を経て、「脱炭素型ライフスタイルを促すESD学習プログラムの向上」と設定した。
- ・講師は、奈良教育大学准教授中澤静男氏に依頼した。講師と事務局との協議の下で活動計画を策定した。
- ・実践者は、公益財団法人京都市環境保全活動推進協会に打診し、合意を得た。
- ・分科会の進め方としては、当該協会が指定管理運営する京エコロジーセンター（京都市環境保全活動センター）で新たに開発する中学生向けのプログラムを題材とした。実践者から提案いただいたプログラム案を基にして参加者同士で意見交換を通してブラッシュアップ・学び合いを行った後、実践活動では、創出されたプログラムを試行し、その成果の共有を分科会でいう流れとした。また、他の拠点においても、学び合いで得られたことを生かして自身のプログラムをブラッシュアップするという機会を計画に盛り込んだ。

②交流者の参加募集

これまでの近畿ESDセンター活動で培ったネットワークやきんき環境館メールマガジン、個別のダイレクトメール等を通じて分科会参加者を募集した。また、他地方センターに依頼し、参加を呼びかけていただいた。その結果、参加申込者は19名（他地方から3名）であった。19名の内訳は、地域ESD拠点5名、地域ESD拠点以外の社会教育施設4名、NP01名、企業1名、学校教員5名、自

治体1名、研究者1名、大学生1名という多様な所属の参加者で構成された。近畿地方の地域ESD推進拠点に対しては、全国いずれかの分科会に参加するよう呼びかけた。

③学び合いの実施（5回程度）「ESDfor2030 学び合いプロジェクト」

※全国センター・地方センターでの調整により全体のプロジェクト名を決定し、標記のプロジェクトの分科会として、各地方センターが企画・運営することになった。

近畿では、当初5回の予定であったが、参加者の意欲が高く、実践拠点以外の拠点からの話題提供（プログラムのブラッシュアップの希望）も多くあり、各回の日程調整を踏まえてオンラインでの学び合い7回、現地視察1回の計8回を実施した。

1. 分科会第1回

【日時】令和3年7月27日（火）13:30～15:30

【形態】オンライン

【参加者】16名、実践者2名、近畿事務所2名、きんき環境館3名

【講師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【話題提供】環境省近畿地方環境事務所 環境対策課長 福嶋慶三氏

【内容】・話題提供「脱炭素社会の実現に向け、ESDを通して考える実践について」

（環境省近畿地方環境事務所環境対策課長福嶋慶三氏）

・講演「SDGs達成に向けたESDに関する理解促進」

（奈良教育大学准教授中澤静男氏）

・交流活動

2. 分科会第2回

【日時】令和3年8月3日（火）10:00～12:00

【形態】オンライン

【参加者】15名、実践者1名、近畿事務所2名、きんき環境館3名

【講師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【話題提供】こども国連環境会議推進協会事務局長 井澤友郭氏

森と水の源流館（地域ESD拠点）事務局長 尾上忠大氏

【内容】・講演「対話や学びを深める問づくり方講座～SDGsを自分ゴトするための要素とは？」

（こども国連環境会議推進協会事務局長 井澤友郭氏）

・話題提供「地域資源を活かして学校と連携した実践事例の紹介」（森と水の源流館／公益財団法人吉野川紀の川源流物語事務局長尾上忠大氏）

・グループワークによる意見交流、講師助言

3. 分科会第2.5回

【日時】令和3年8月17日（火）10:00～11:30

【形態】オンライン

【参加者】8名、近畿事務所2名、きんき環境館3名

【講師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【話題提供】パソナ・パナソニック ビジネスサービス株式会社 金本秀勝氏

【内容】・情報提供「子どもの学び方の特徴について」（講師：中澤静男氏）

・参加者の活動紹介（トモーニー：金本秀勝氏）

・グループワークによる意見交流、講師助言

4. 分科会第3回

【日時】令和3年8月24日（火）10:00～12:00

【形態】オンライン

【参加者】13名、実践者2名、近畿事務所2名、きんき環境館3名

【講師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【話題提供】京都市環境保全活動推進協会 石田浩基氏

【内容】・振り返り「2.5回の学びの到達点」（講師：中澤静男氏）

・実践者（京エコロジーセンター）からの学習プログラムの提案

・学習プログラムに関する参加者意見交流（指導助言：中澤静男氏）

5. 分科会第4回

【日 時】令和3年9月18日(土) 10:00~12:00

【形 態】オンライン

【参加者】16名、実践者2名、近畿事務所1名、きんき環境館3名

【講 師】奈良教育大学 准教授 中澤 静男 氏

【話題提供】京都市環境保全活動推進協会 石田浩基氏、新堀春輔氏
さすてな京都 井上竜馬氏

NPO 法人いけだエコスタッフ 庄田佳保里氏

【内 容】・実践者によるプログラムの再提案と意見交換
・参加者の活動紹介(さすてな京都:清水美沙氏・井上竜馬氏)
・参加者の活動紹介(いけだエコスタッフ:庄田佳保里氏)
・グループワークによる交流活動、講師助言

6. 分科会第4.5回

【日 時】令和3年10月15日(金) 16:00~17:30

【形 態】オンライン

【参加者】12名、近畿事務所1名、きんき環境館3名

【講 師】奈良教育大学 准教授 中澤 静男 氏

【話題提供】奈良町資料館 南哲朗氏

滋賀県地球温暖化防止活動推進センター 来田博美氏

【内 容】・参加者の活動紹介(奈良町資料館:南哲朗氏)
・参加者の活動紹介(滋賀県地球温暖化防止活動推進センター:来田博美氏)
・グループワークによる意見交流、講師助言

7. 現地視察・意見交換会

【日 時】令和3年11月14日(日) 13:00~16:00

【場 所】TOMO~NI (〒570-0031 大阪府守口市橋波東之町三丁目2番38号)

【講 師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【参加者】3名、近畿事務所1名、きんき環境館1名

【内 容】分科会参加拠点 TOMO~NI の1周年記として現地開催されるイベントに参加。その後、ミーティングルームで意見交換会実施。拠点がプログラム提供する際の留意点や、利用する側からの希望などについて意見交換がなされた。

8. 分科会第5回

【日 時】令和3年11月20日(土) 10:00~12:00

【形 態】オンライン

【参加者】7名、実践者2名、近畿事務所2名、きんき環境館3名

【講 師】奈良教育大学准教授 中澤静男氏

【話題提供】一般社団法人ウェルネスインバウンド協会 井辻敦雄氏

川崎市地球温暖化防止活動推進員 竹井斎氏

【内 容】・実践者によるESDプログラム試行の報告と参観者からの振り返り
・参加者の活動紹介(ウェルネスインバウンド協会:井辻敦雄氏)
・参加者の活動紹介(川崎市地球温暖化防止活動推進員:竹井斎氏)
・グループワークによる意見交流、講師助言

④実践活動

【日 時】令和3年11月3日(水) 10:00~13:00

【場 所】京エコロジーセンター (京都府京都市伏見区深草池ノ内町13)

【参加者】8名(プログラム指導者として3名:京エコロジーセンター/京都市環境活動保全協会、プログラム学習者として5名:奈良教育大学附属中学校ユネスコクラブ1年生4名、2年生1名)

【参観者】分科会参加者3名、引率教員2名、近畿事務所2名、きんき環境館2名

【講 師】奈良教育大学 准教授 中澤静男氏

【内 容】実践を行う対象として、奈良教育大学附属中学校ユネスコクラブと調整を行った。分科会参加者で意見交換して高めた ESD プログラムである、グリーンコンシューマー（環境にやさしい消費行動）の視点をテーマに学習者の行動変容につながる 60 分のプログラムを試行した。実施後に学習者に対して 30 分のアンケートを実施。実践者、事務局参加の下で当日の振り返りを行った。

⑤報告

【日 時】令和 3 年 12 月 11 日（土）10:00～17:00

【形 態】オンライン

【参加者】ESD 全国フォーラム参加者のうち、近畿・北海道の分科会への参加者約 60 名

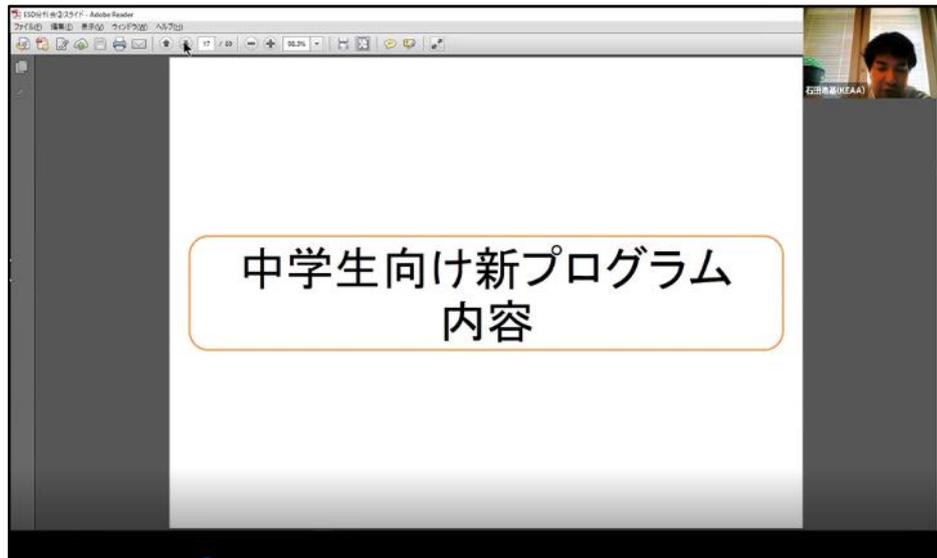
【報告者】奈良教育大学 中澤氏（分科会講師）

【内 容】セッション 3 分科会－「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」の挑戦－において、「脱炭素社会づくりと ESD」～気候変動教育と拠点の学び合い～をテーマに北海道センター、近畿センターが共同で企画運営した。

脱炭素社会の実現、その社会を担う人材の育成に向けて、北海道・近畿両センターが、それぞれの分科会を通して得られた成果等の共有を行った。また、分科会参加者を交えて脱炭素社会を切り口にした学びのポイントや仕組みづくり等について意見交換をし、多様な主体間連携による ESD への意欲の向上を図った。

■ 成果

- ・講師の選定においては、創出するプログラムに ESD の視点が盛り込まれ、かつ学校の実情を踏まえたものになることをねらい、奈良教育大学准教授中澤静男氏に依頼した。その結果、学校教員と拠点等がそれぞれの立ち位置・考え方の違いを改めて認識でき、今後の連携に向けた留意点を学ぶことができたとともに、「学習者相互の学び合い」の重要性について、体験を通して共通認識を図ることができた。
- ・活動計画の作成においては、参加者が段階的かつ主体的に学びを深めていけるようなプロセスに留意しながら、講師と事務局との協議の下で策定した。その結果、参加者の意見交流においては回を追うごとに参加者の話し合いにおける意見の質が上がり、学び合いが深まったと感じられた。
- ・第 2 回の学び合いで、講師の井澤氏より学習者の自分事化に向けた「問いの立て方」に関する講義を行った。重要な内容であるものの短い時間で濃い内容の講義であったため、参加者の理解が追い付いていないのではないかと事務局の懸念や、この内容についてより深く学びたいという参加者の希望があったことから、第 2.5 回を実施した。講師の中澤氏から、井澤氏の講義の要点整理と共に、子どもの学び方の特徴について話題提供をいただいた。その結果、参加者は問いの重要性について一層の理解につなげることができた。
- ・実践者から提案いただいたプログラムについて、分科会での意見交換を経て具体的にブラッシュアップされたポイントとしては、地球温暖化のメカニズムと自分たちの暮らしとのつながりを理解できるステップを導入に加えることで学習者が、脱炭素に向けた行動の必要性を自覚し、行動化につなげることができた。また、学習者同士の意見交換を大事にすることで、取組の意欲向上や、新たな視点を加えることにつながった。指導者との応答的なやりとりと的確な発問により「当事者意識（自分との関連）」を持たせることができたといったことが挙げられる。試行後の検討会では、行動化を促すプログラムとなり得たという参観者からの評価を得た。分科会では学校教員も交えた意見交換を行ったことで、プログラムを通して学習者がどのように学ぶか（アクティブラーニングの視点）や、育むべき資質・能力などが明確になり、より学校教育に活用されるプログラムとして質向上が図れたと考える。



分科会 開催の様子

ウ ESD 活動に関するネットワークの構築

<総括>

近畿 ESD フォーラムは、対面での開催を予定していたが、コロナ感染拡大の状況に鑑み、実施 2 週間前にオンライン開催に切り替えて実施した。オンライン開催に伴い、第 1 部の参加者を追加募集したことで、対面では参加が難しかった遠方の方などの参加が叶った一方で、やはり対面での実施を希望する声もあった。基調講演や学校・自治体・拠点等の連携による地域資源を活用した実践事例紹介では、近畿 ESD センターが業務を通して関わりをもったことのある事例を紹介いただくことができたため、発表いただきたいポイント等を明確に講演者に伝えることができた。ワークショップではグループ分けを戦略に行ったことで、参加者の関係性構築の意欲や ESD 推進への期待を高めることができた。また、フォーラムの中で地域 ESD 拠点から活動発表の機会を設けたことで、今年度は、11 団体の内 8 団体と ESD 活動の連携・支援を行うことができた。また、ワークショップのグループワークで、次年度以降につながる関係性が期待できるグループもあるので、今後もフォローが必要であると考えられる。フォーラム参加者目標 300 名のところ、今年度までで 185 名であるため、内容の充実と参加者人数とのバランスを考えて次年度以降進めていく必要がある。

① ESD 推進ネットワーク地域フォーラムの開催

■ 仕様書内容

全国フォーラムの地域版として、地域における多様なステークホルダーが一堂に集い、地域ネットワークの形成を構築する機会として、ESD 推進ネットワーク地域フォーラム（以下「地域フォーラム」という。）を開催する（1 回。1 日程度）。地域フォーラムの開催に当たってチラシ等を電子媒体で制作（(例) A4、両面カラー、表裏 2 ページ）し、主たるステークホルダーに連絡して参加を募る（定員は 100 名程度を上限として想定）。コロナ感染防止等のためオンラインで開催する場合も、参加者間のネットワーク形成につながる交流の機会を確保すること。

地域フォーラム当日は、地域 ESD 拠点や ESD 実践者等を交えて、地域における ESD 活動の課題やニーズ等を把握するとともに、地域 ESD 拠点との連携による普及・啓発の効果的な手法等について意見交換を行う。

■ 実施内容

近畿 ESD フォーラム 2021 年度

“ESD for 2030” 地域から実践する SDGs～地域資源を教材にして、持続可能な社会に向けて行動する人を育てる～

【日 時】 令和 4 年 1 月 22 日（土）

【形 態】 オンライン（ZOOM）

【講 師】 城者定史氏（大阪 ECO 動物海洋専門学校 教務副部長/水中写真家）

新宮 済氏・岡留 拳氏（奈良市立平城小学校 教諭）

野村 祐美子氏（長浜市立余呉小中学校 教諭）

丸山 勇氣氏（大阪府立環境農林水産総合研究所・生物多様性センター）

山上 進氏・林 沙江氏（枚方市環境部環境政策室）

中村 真司氏・谷岡 友加氏（大阪府立枚方高等学校 教諭・同 生徒会長）

中澤 静男氏（奈良教育大学准教授/近畿 ESD コンソーシアム（地域 ESD 拠点）

【参加者】 申し込み 85 名

【内 容】 1 部の基調講演では、地域から実践する SDGs というタイトルでアマモ場の育成（アマモの移植）の取組をはじめとした海洋の環境保全活動「大阪湾再生プロジェクト」の話題を提供した。ESD の事例紹介では、学校・自治体・拠点等が連携して、地域の課題解決に向けた事例を紹介した。また、近畿の地域 ESD 拠点から、団体の活動について紹介した。1 部の最後に近畿の学び合いプロジェクトの活動報告を行った。2 部では、ワークショップ「本気でつながる ESD～対話から連携～」と題して、参加拠点のプログラムを基に、多様な主体で意見交換し連携の機会の場を提供した。

※第 1 部を収録・編集し、きんき環境館 YouTube チャンネルに、オンデマンド教材として配信した（1/27～4/30）

■ 成果

- 参加者には、①フォーラムの活性化を促す②支援でのつながりが望める③新しい巻き込み（すそ野を広げる）といった観点も加味して広報・周知をした。ESDに係わる経験値は様々でも、フォーラムを通してそれぞれのESDに対する意欲化が見られた。既に取り組んでいる人は、更に実践力を高めたり、自分の取組の見直しの必要性を感じていることが分かった。初めてESDの具体的な取組を知った人は、発表等から刺激を受け、これから取り組んでみたいなどの感想が多くあった。フォーラム後、センターに講師等とのつなぎ役を依頼する相談が寄せられた。
- 基調講演や事例発表では、センターが取材や授業・事業に係わって支援等した学校や自治体から事例提供をいただいた。基調講演で、海めぐみを次世代につなげるという課題提起から始まり、レベルの高いESDの実践事例を参加者に提供することで、参照事例としての有用性が高まった。
- 地域ESD拠点2団体に活動発表の場を提供して、学校教育に活用できるプログラムの紹介などを行ったことで、参加者に地域ESD拠点について周知を促すことができた。
- ワークショップでは参加者の地域性や活動テーマに配慮して9つのグループに分けて意見交換を行ったことで、次年度以降に連携が実現する可能性が生まれた。
- 今回のオンライン開催では、北海道や九州といった遠隔地より参加があり、それぞれに近畿の事例を参照して自らの実践につなげる意向であることが確認できた。
- 参加者アンケートの回答では、フォーラムの有用性について高評価を得た。各校の実践から学ぶことは勿論、基調講演や拠点の取組紹介から授業作りのアイデアが湧いたといった声が聞かれるなど、実践する地域は違ってもESD実践におけるポイントを共有することができた。
- フォーラム第1部は、きんき環境館 YouTube チャンネルでオンデマンド教材の形で公開したことにより、参加できなかった方にも情報を提供することができた。＜再生回数＞97（2/2時点）



ESD フォーラム 開催の様子

② 地域 ESD 拠点等の ESD 活動の支援

■ 仕様書内容

地域 ESD 拠点等との間で情報共有やイベント協力（共催、後援、助言、関係者の紹介、周知の協力）等の連携を図ることにより、地域における ESD 活動を支援する。

また、ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行うとともに、地域 ESD 拠点の登録手続においては登録審査を行う全国センターに対する情報提供等を行う。

■ 実施内容

○地域 ESD 拠点との連携

- ・京都市環境保全活動推進協会<近畿分科会活動における実践者として連携>
- ・近畿 ESD コンソーシアム<近畿分科会活動、近畿 ESD フォーラム 2021 年度における講師として連携>
- ・箕面ユネスコ協会<拠点のニーズの把握として取材、活動等についてレポート形式できんき環境館 WEB サイトにて紹介>
- ・森と水の源流館<近畿分科会活動における事例発表>
- ・さすてな京都（京都市環境保全活動推進協会）、公益財団法人淡海環境保全財団<近畿分科会活動への参加及び話題提供（希望者制）>
- ・NPO 法人バイオマス丹波篠山<分科会参加>
- ・箕面森林ふれあい推進センター、公益財団法人淡海環境保全財団<近畿 ESD フォーラム 2021 年度における活動事例発表（希望者制）>

○ESD 活動実践者等に対する情報発信や調整等を行った。国立曽爾青少年自然の家から登録に関する相談があり、資料等の提供を行った。

③ 地域で ESD を推進する拠点のニーズの把握

■ 仕様書内容

地域で ESD 活動のネットワークを形成していくために、地方 ESD センターと地域で ESD を推進する拠点の役割分担や連携手法等について、地域で ESD を推進する拠点（2 拠点程度）へのヒアリングを実施し、地域の課題やニーズをとりまとめるとともに、ヒアリング結果を近畿 ESD センターホームページ等にて発信する。

■ 実施内容

○地域の ESD を推進する拠点へのヒアリング

1. 箕面ユネスコ協会<大阪>

【日 時】令和 3 年 7 月 13 日（火）13:30～16:30

【場 所】萱野中央人権文化センター（大阪府箕面市）

【内 容】箕面ユネスコ協会の活動、ESD センターへのニーズについて取材

2. 京都市動物園<京都>

【日 時】令和 3 年 9 月 29 日（水）10:00～12:00

【場 所】京都市動物園（京都府京都市）

【内 容】京都市動物園の活動、ESD センターへのニーズについて取材、地域 ESD 拠点登録制度について説明

○情報発信

拠点のヒアリングをもとに、学校教員の ESD の授業づくりに活用できるように、活動や展示内容を ESD の視点で紹介するレポートを作成し、近畿 ESD センター Web サイトにて情報発信した。

- ・箕面ユネスコ協会（1/27、2/4）
- ・京都市動物園（3/2、3/7）

■ 成果

- ・今年度は、既に登録されている拠点1件、未登録であるが登録を促すことも前提にした拠点1件に取材した。箕面ユネスコ協会については、地域ESD拠点に登録済みであるが、その活動について十分な把握に至っていなかったため、ヒアリングを通して、地域における学校教育では、特に防災教育や人権教育の分野で大変有用であると考えられた。センターとの連携では、フォーラムでの拠点発表をいただくことも考えられる。民間ユネスコ独自の活動が、地域の学校支援につながっている好事例であることが分かった。
- ・京都市動物園では、動物福祉の理念に基づいた運営をされており、SDGsの達成に寄与するESDの視点が根づいていることが確認できた。また、京都府立植物京都府立植物園・京都水族館及び京都市青少年科学センターと連携し協定も締結しているため、動物園が地域ESD拠点登録の運びとなれば、これら4団体に登録の声掛けをしていくことも考えられる。センターとの連携では、フォーラムの基調講演等での参加、動物園イベント等の周知（広報）、学校教員と動物園とつなぐことで動物園の教材を学校の授業に活用したり、学校教員のESDの指導案作成に係わって支援したりすることが可能であると思われる。

エ 地域循環共生圏への協力、全国センターとの連携協力の推進等

■ 仕様書内容

3(2)イ、(5)ア～ウの実施に当たっては、ESDの考え方をベースに、第五次環境基本計画において提唱された「地域循環共生圏」を実現する人づくり（多様なステークホルダーとの連携を図りながら地域資源を発掘し、持続可能な地域づくのために活用することで、環境・経済・社会の関係性を理解し、パートナーシップの深化、他地域との交流等を進めることのできる「人づくり」の取り組みの在り方）についても考慮する。

さらに、全国センターが実施する会議（企画運営委員会2回、ESD活動支援センター（全国・地方）連絡会2回、ESD全国フォーラム1回を想定）に出席し、また、同センターの求めに応じて情報提供や資料作成・提供等について積極的に協力するとともに、同センターが定期的実施するESD推進ネットワークの活動状況調査等に対しても積極的に協力・対応する。

■ 実施内容

○全国センターが実施する企画運営委員会（2回）への出席

1. 【日 時】 令和3年6月22日（火）15:00～17:00
【形 態】 オンライン
【参加者】 全国ESDセンター、全国ESDセンター企画運営委員会、各地方ESDセンター、近畿ESDセンター3名
【内 容】 全国ESDセンターの今年度の事業計画等について検討
2. 【日 時】 令和4年2月21日（火）15:00～17:00
【形 態】 オンライン
【参加者】 全国ESDセンター、全国ESDセンター企画運営委員会、各地方ESDセンター、近畿ESDセンター3名
【内 容】 全国ESDセンターの今年度の事業計画等について検討

○全国センターが実施するESD活動支援センター（全国・地方）連絡会（2回）への出席

1. 【日 時】 令和3年5月27日（木）10:00～15:30
【形 態】 オンライン
【参加者】 環境省、文部科学省、全国ESDセンター、各地方ESDセンター、各地方環境事務所、近畿ESDセンター3名、近畿地方環境事務所1名
【内 容】 新国内実施計画、拠点アンケート、分科会等について意見交換を行った。
2. 【日 時】 令和4年1月26日（水）10:00～16:00
【形 態】 オンライン

- 【参加者】環境省、文部科学省、全国ESDセンター、各地方ESDセンター、各地方環境事務所、近畿ESDセンター3名
【内 容】全国フォーラム、分科会、全国センター事業等について意見交換を行った。

※9月以降、全国センター・地方センター（オブザーバー：環境省環境教育推進室）で全国フォーラム等の全国センターの事業進捗等について意見交換する機会が取り、近畿ESDセンターからも出席した。

【日 時】令和3年10月7日（木）、21日（木）、11月4日（木）、18日（木）、12月2日（木）、16日（木）、1月18日（木） 時間はいずれも10:00～11:00

【形 態】オンライン

【参加者】環境省、全国ESDセンター、各地方ESDセンター、近畿ESDセンター1-3名

○ESD全国フォーラム（1回）出席

【日 時】令和3年12月11日（土）10:00～17:00

【形 態】オンライン

【参加者】全国・地方センター、GEOC、環境省、文部科学省、一般参加者100名程度、近畿ESDセンター3名、近畿地方環境事務所1名

【内 容】ESD for 2030のキックオフ～脱炭素社会づくりに向けたESD推進ネットワークの役割～と題して午前中は基調講演、パネルディスカッション。午後は分科会が行われた。午後のセッション3 分科会「ESD for 2030 学び合いプロジェクト」の挑戦～では、近畿ESDセンターは北海道ESDセンターと共に分科会①脱炭素社会づくりとESD～気候変動教育と、拠点の学び合い～の企画運営を行った。内容は、学び合いプロジェクトの報告・パネルディスカッションを通して、ESD推進ネットワークの有用性、今後の取組について意見交換し、セッション4の全体統括「2030年に向けてESD推進ネットワークが取り組みたいことにつなげた。

(5) 近畿地方環境事務所との協働による事業

■ 仕様書内容

令和3年3月8日時点において、全国では310自治体(33都道府県、277市区町村)が2050年ゼロカーボンシティを目指すことを表明された。うち、近畿地方では4府県(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県)と29市町が表明されている。

地域における脱炭素社会を実現するためには、5年の集中期間に既存の技術をフル活用し足元からできることを直ちに実行する先行モデルケースづくりが求められている。

近畿事務所職員が行う近畿管内の地方自治体及び企業等の意向及び課題把握等の調査及び検討の支援を行う。

- ①近畿事務所職員が行う調査(12回程度、2府4県12団体程度を想定)の後方支援、当日運営(進行、議事録の作成等)を担い、調査結果を取りまとめて近畿事務所職員に報告する。
- ②近畿事務所職員が行う検討の支援(補足情報の提供、助言等)を行う。

■ 実施内容

○脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングを実施(12回程度)

近畿地方環境事務所が実施するヒアリングに同席し、内容の取りまとめを行った。

1. 兵庫県小野市

【日時】令和3年9月14日(火)16:00~17:00

【場所】小野市庁舎4階会議室

【参加者】小野市生活環境グループ2名、近畿地方環境事務所1名(西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

2. 兵庫県宝塚市

【日時】令和3年9月15日(水)13:30~14:30

【形態】オンライン

【参加者】宝塚市古南地域エネルギー課1名、近畿地方環境事務所1名(西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

3. 大阪府河内長野市

【日時】令和3年10月19日(火)15:00~16:30

【場所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】河内長野市環境政策課2名、近畿地方環境事務所4名(福嶋課長、米田専門官、阪本主査、西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

4. 京都府福知山市

【日時】令和3年10月19日(火)11:40~12:30

【場所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】福知山市エネルギー・環境戦略課2名、近畿地方環境事務所2名(米田専門官、西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

5. 兵庫県西宮市

【日時】令和3年11月5日(金)11:00~12:00

【場所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】西宮市環境局環境総括室1名、西宮市環境学習都市推進課1名、近畿地方環境事務所2名(米田専門官、西田係員)、きんき環境館1名(田中)

【内容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

6. 奈良県天川村

【日 時】令和3年11月10日(水) 13:00~14:30

【場 所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】天川村森林政策課1名、株式会社コープエナジーなら1名、近畿地方環境事務所1名(阪本主査)、きんき環境館1名(蒔田)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

7. 兵庫県姫路市

【日 時】令和3年11月30日(火) 10:00~11:40

【場 所】桜ノ宮合同庁舎 1階・こもれび

【参加者】姫路市環境局1名、姫路市環境政策室3名、関西電力ソリューション本部3名、近畿地方環境事務所4名(福嶋課長、米田専門官、阪本主査、西田係員)、きんき環境館1名(田中)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

8. 大阪府

【日 時】令和3年12月2日(木) 16:00~17:50

【場 所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】大阪府大阪都市計画局拠点開発室3名、大阪府環境農林水産部エネルギー政策課3名、近畿地方環境事務所4名(福嶋課長、米田専門官、阪本主査、西田係員)、きんき環境館1名(田中)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

9. 兵庫県加西市

【日 時】令和3年12月10日(金) 14:00~15:20

【場 所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】加西市生活環境部環境課2名、近畿地方環境事務所4名(福嶋課長、米田専門官、阪本主査、西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

10. 兵庫県芦屋市

【日 時】令和3年12月14日(火) 10:00~11:00

【場 所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】芦屋市環境課3名、関西電力法人営業第一部4名、近畿地方環境事務所3名(米田専門官、阪本主査、西田係員)、きんき環境館1名(蒔田)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

11. 滋賀県湖南市

【日 時】令和3年12月22日(水) 13:00~15:00

【場 所】近畿地方環境事務所会議室

【参加者】湖南市環境経済部環境政策課地域エネルギー室2名、近畿地方環境事務所3名(福嶋課長、米田専門官、西田係員)、きんき環境館1名(田中)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

12. 大阪府枚方市

【日 時】令和4年1月31日(月) 15:30~17:00

【場 所】オンライン

【参加者】枚方市環境政策室3名、近畿地方環境事務所3名(福嶋課長、米田専門官、阪本主査)、きんき環境館1名(田中)

【内 容】脱炭素社会に繋がる取り組みについてヒアリングに同席し、記録を作成

■ 成果

- ・「地域脱炭素ロードマップ」が発表された令和3年6月9日以降、令和3年9月～令和4年1月の期間に、地方環境事務所が選定した自治体へのヒアリングに同席した。ヒアリング先の自治体は、ゼロカーボンシティを表明もしくは目指しており、地域脱炭素に関心の高い自治体で、令和4年1月に公募がはじまった「脱炭素先行地域」への応募を検討する自治体であった。
- ・自治体によって、構想の具体性には違いが見られた。申請に向けた提案を企業等と連携して計画作成している自治体もあれば、構想に向けた情報収集をおこなっている段階の自治体も見られた。脱炭素意見交換会（令和3年9月）のアンケート結果でも、先行地域の取組への熱意があり、体制も整っている自治体は参加自治体の1割程度であった。自治体の熱意・体制に関する実態把握とその実態に合った働きかけが、地域における脱炭素の取組を支援する上では必要だと考えられた。たとえば、先行する自治体の取組を後続する自治体グループの勉強会で共有する場づくりなどの方法が効果的だと考えられた。

令和3年度
近畿環境パートナーシップオフィス運営等業務
業務実施報告書

環境省近畿地方環境事務所
令和4年3月31日

請負者：一般社団法人 コミュニケーションデザイン機構